

日本人地質技術者の戦後「満洲」での留用

飯 塚 靖

目 次

はじめに

- I. 資料「中共事情」と留用地質技術者
- II. 満洲国期の地質調査研究機関
- III. 敗戦・国共内戦と長春の地質調査研究機関
- IV. 内戦終結後の地質調査研究機関

おわりに

はじめに

本稿は、資料「中共事情」を用いて、日本人地質学者・技術者の戦後「満洲」（以下かっこ省略）での残留・「留用」（日本人を帰国させずに使役したことに対する中国側の呼称、以下かっこ省略）の実態を、長春の東北科学研究所地質調査所に留用された桐谷文雄・内野敏夫・岡田重光・待場勇の4名について追究するものである。それと同時に、満洲国時期の地質調査研究機関の概況、それら機関の敗戦・国共内戦の渦中での変遷、及び中華人民共和国建国初期の再編についても探る。特に、諸機関の建物、設備・図書資料が戦後の混乱期にいかなる変遷をたどり、結果として中華人民共和国へと継承されたのか、あるいは継承されなかったのか、この検証に重点を置きたい。資料「中共事情」は、1953年に開始された後期集団引揚者への聞き取り調査であり、中国共産党（以下中共と略記）により留用された人々が、自身の留用時の処遇及び所属機関の変遷などを詳細に語っている。留用者の多くは、引揚後自身の回想録を残しておらず、本資料には得難い情報が盛り込まれており、事実の解明に重要な史料となっている。ただ本稿では、単に留用者の証言をもとに事実関係を構築するのではなく、中国側で出版された研究書及び資料集等と比較対照することによって、より正確な事実関係の把握に努めたい。

中国での日本人留用については、日中友好関係の礎を築いた美談として語られる傾向にあった。特に

中国側は、留用日本人が献身的に貢献し、中国共産党及び中国政府もそれを高く評価し、戦後の日中友好の礎となったとしている。しかし、そうした「美談」、「日中友好の礎」は、あくまで歴史の一面であり、留用の実態は非常に過酷なものであった。そもそも留用は、一部本人の意思によるケースもあったが、大部分が本人の意思を無視した強制徴用と言えるものであった。また留用の過程で、多くの人々が戦闘や病気などで死亡し、さらには明確な理由もなく処刑・投獄などもされている。筆者は留用のはらむそうした負の側面をも注視し、よりリアルな実態を解明すべきであることを提起して、研究を行ってきている¹⁾。本稿は、地質技術者の戦後長春での留用を事例に、こうした問題に迫るものである。

I. 資料「中共事情」と留用地質技術者

資料「中共事情」は、内閣総理大臣官房調査室の関連機関による後期集団引揚者への聞き取り調査の報告書であり、外務省外交史料館及び東洋文庫に謄写版刷りの小冊子が1000冊余り所蔵されている。その調査目的は、共産主義国家となった中国の軍事・経済情勢を探ることにあり、留用者が調査者の求めに応じて、各自の留用までの経緯、留用時の業務内容や処遇、中共政府の諸政策の実態などを生々しく語っている。特に、この調査においては経済建設の基礎となる地下資源の開発状況の調査に力点が置かれ、留用地質学者・技術者を集めて「A工作」と略称して中共治下の地質・資源開発状況が詳しく調べられた。A工作関係者への調査には、甲（応対発問）と乙（依託作業）の両方式が取られており、おそらく後者は被調査者自身に執筆を委託したものであろう。

ただ調査報告書では、被調査者の実名は記載されず、氏名のローマ字表記の頭文字などが秘匿名とし

て使われている。すなわち、「KTFO」（桐谷文雄）、「UNTO」（内野敏夫）、「ODSM」（岡田重光）であり、待場勇は「X-39」とされている。筆者は調査報告書の記載内容などから、その人物名を推定した。こうして上記4名に対しては、「A工作」として徹底した調査がなされ、下記のような多数の調査報告書が作成されている。

桐谷文雄

- ①中共事情（陸第16）「長春」（仮）、昭和28年8月12日
- ②中共事情（陸第21）「吉林、教育及び地質調査状況」（仮）、昭和28年8月24日
- ③中共事情（陸第22）「東北の地質（炭田）」（仮）、昭和28年8月24日
- ④中共事情（陸第25）「東北一般」（仮）、昭和28年8月28日
- ⑤中共事情（陸第29）「長春東北（地質一般）」（仮）、昭和28年9月1日
- ⑥中共事情（陸第130）「東北の石炭鉄礦資源」（仮）、昭和28年12月3日
- ⑦中共事情（陸第150）「中共治下の東北地下資源開発状況の内、北満と南満の資源価値及其比較並に其将来性に就て」、昭和29年1月7日
- ⑧中共事情（陸第165）「東北に於ける主要鉱山、工場、事業場の明細（石炭関係）」（仮）、昭和29年2月2日
- ⑨中共事情（陸第171）「東北に於ける各主要鉄山、工場、事業場の明細（石炭関係—陸165の続編）」（仮）、年月日記載なし
- ⑩中共事情（陸第249）「東北主要鉱山」（仮）、昭和29年4月12日
- ⑪中共事情（陸第267）「阜新炭田」（仮）、昭和29年5月27日

内野敏夫

- ①中共事情（陸第37）「東北（地質）」（仮）、昭和28年9月11日
- ②中共事情（陸第42）「遼東省（地質）」（仮）、昭和28年9月17日
- ③中共事情（陸第58）「東北に於ける地下資源、軍事及び交通」（仮）、昭和28年9月30日
- ④中共事情（陸第63）「中共治下の東北に於ける鉱

- 産資源の概況」、昭和28年10月5日
- ⑤中共事情（陸第114）昭和28年11月28日
- ⑥中共事情（陸第145）昭和28年12月21日
- ⑦中共事情（陸第167）昭和29年2月3日
- ⑧中共事情（陸第177）昭和29年2月16日
- ⑨中共事情（陸第190）昭和29年3月4日
- ⑩中共事情（陸第196）「東北の地質調査状況」（仮）、昭和29年3月8日
- ⑪中共事情（陸第220）昭和29年3月22日
- ⑫中共事情（陸第228）「中共地質技術者」（仮）、昭和29年3月31日
- ⑬中共事情（陸第250）昭和29年4月15日
- ⑭中共事情（陸第281）「中共弘報宣伝の実情」（仮）、昭和29年6月4日

岡田重光

- ①中共事情（陸第14）「東北一般」（仮）、昭和28年8月13日
- ②中共事情（陸第45）「中国政府の指導精神と人民の思想」（仮）、昭和28年9月19日
- ③中共事情（陸第74）「東北における主要鉱山状況」（仮）、昭和28年10月17日

待場勇

- 中共事情（陸第694）『新中国の地質学会』（仮）、昭和30年9月3日

この4名の中では、桐谷文雄の文書が最も詳細であり、留用時の状況が詳しく語られている。これはおそらく、聞き取りによりまとめられたものではなく、乙（依託作業）として本人が執筆したためであろう。なお、上記タイトルの（仮）とは、本来の冊子に記載された正式タイトルではなく、外務省の担当官が文書の内容をもとに判断して手書きで書きこんだ仮のタイトルという意味である。なお、以下での本資料の引用は、氏名・文書番号・頁数を本文中に記載する。ここでこの4名の略歴を紹介しよう。

桐谷文雄（1906-1982）、東京生まれ、磐城中学、第二高等学校理科甲類を経て、1927年東京帝国大学理学部地震学科に入学し、その後転科して31年理学部地質学科を卒業した。卒業後、北樺太石油株式会社に入社し、北樺太油田で8年間勤務した。39年

新京特別市の満洲鉍業開発株式会社に入社し、鉍産資源調査所において石炭地質・金属鉍床の技師として活躍し、物探課長・調査課長を歴任し、終戦を迎えた。46年には国民政府に留用され、長春地質調査所勤務の傍ら、長春大学工学院・理学院の教授として中国人学生に地質学を講じた。48年9月、中国共産党軍に包囲され飢餓に瀕した長春を脱出し、今度は共産党側に留用された。吉林市の東北大学教授を経て、48年12月には長春に戻り、長春地質調査所の復興工作に従事し、52年春まで同所に在職した。その後、瀋陽の煤砒管理局に異動し、53年4月に引揚げた。54年電源開発株式会社に入社し、佐久間ダムなどの巨大ダム建設の地質調査に従事した。61年10月、「西南日本外帯：特に四国外帯に於けるダムの地質と其調査」にて北海道大学理学博士を取得。64年静岡大学文学部教授に就任、翌65年理学部の新設と共に初代学部長となる。70年退官後も静岡県地学会長、静岡県自然保護協会理事などとして活躍した²⁾。

内野敏夫については、「中共事情」ではその経歴が次のように紹介されている。1931年東京帝国大学理学部卒（専攻鉍床及岩石学）、上海自然科学研究所、持越金山株式会社を経て満鉄地質調査所、満洲国大陸科学院地質調査所に勤務。46年国民政府経済委員会、同年末資源委員会に留用され長春地質調査所及び長春大学に勤務。48年東北大学（吉林市）教授、長春陥落に伴い49年2月、長春の東北人民政府工業部工業研究所地質調査所に勤務、52年3月瀋陽有色金属管理局に異動となり、同局地質処に勤務、53年4月第二次高砂丸にて引揚（内野³⁾1頁）。すなわち、桐谷文雄とは東大の同期生であり、戦後の留用でも桐谷と行動を共にする機会が多かった。引揚後の詳細は不明であるが、57年当時は鋼管鉍業株式会社に勤務し、同年4月には2年の予定でインドのゴアに派遣されている（『鉍山地質』第7巻第24号、1957年6月、78頁）。そして、61年には論文「ゴアの鉄鉍床について」（『鉍山地質』第11巻第45・46号、1961年3月）を発表している。

同じく「中共事情」によれば、岡田重光の経歴は以下の通りである。1933年京都帝国大学理学部地質学科卒、満鉄地質調査所に入所し、主として地下水調査に従事したが、その後朝鮮総督府水力電気建設局に勤務し、さらに満洲国大陸科学院地質調査所に

移って終戦となる。国民政府に留用され長春地質調査所、長春大学などに勤め、中共政府になってからは、東北大学に一時教鞭をとった後、長春地質調査所に転勤、引揚時は瀋陽有色金属管理局地質処（52年3月転任）に勤務していた（岡田¹⁾1頁）。引揚後の詳細は不明であるが、1966年3月には京都大学より、学位論文「満洲の鉍床生成期」により博士号を授与されている（京都大学紅）。

待場勇の経歴について「中共事情」では、1934年東北大学卒業後より満鉄地質調査所に勤務、終戦後も国府時代及び中共時代を通じて同所（長春地質調査所一東北地質局）のエンジニアとして、調査ならびに教育に従事し、第二次興安丸で帰国したとする（待場3頁）。他方、防衛省防衛研究所所蔵資料では、1909年生まれ、原籍兵庫県、34年3月東北帝国大学理学部卒、その後同大副手・助手を経て、40年2月大陸科学院副研究官に就任とある³⁾。また、42年1月には東北帝国大学より、学位論文「黄銅砒、緑泥石、ステルラー沸石、パーケピカイトの熱的研究及び弓長嶺産産柘榴石の研究」により理学博士を授与されている（東北大学博士論文学術データベース）。「中共事情」において待場を満鉄地質調査所勤務とするのは誤りであり、1940年に大陸科学院の地質調査所に入所したとするのが正確であろう。なお、引揚後の待場の動向は不明である。

II. 満洲国期の地質調査研究機関

1. 満鉄の地質調査研究機関

満鉄地質調査所及び鉍業課

1907年満鉄は、撫順炭礦調査のために鉍業部地質課を設置した。翌年地質課は鉍業課となり、10年には本社直属の地質研究所に改組され、19年地質調査所へと改称され興業部の所管となった（所在地大連）。満洲国建国後の32年、地質調査所は計画部の所管となり、組織は庶務・図幅班・鉍産地調査第1-4班により構成された。36年には、満鉄が満洲産業開発五ヵ年計画に参画するために経済調査会と計画部が統合して産業部となり、地質調査所は同部の所管となった。その組織は、庶務・一般地質科・鉍産地質科・物理探鉍科・研究科の4科であった。地質課設立以降、課長・所長は、木戸忠太郎（在任1907-23）、村上飯蔵（同1923-31）、木村六郎（同

1931-37)、福田連(同1937-38、38年大陸科学院移行後の初代所長)が歴任した。地質専門家の数は、10年当時の4名から、満洲国移管直前の38年には22名(全所員65名)となった。満鉄時代の主要業務は、鉱産資源調査と地質図幅調査であり、満洲事変後は関東軍に協力して「満洲国防資源調査」、「満洲給水調査」なども実施している。そして、鞍山鉄鉱床や煙台礬土頁岩の発見など、数々の成果を上げた⁴⁾。

他方、満鉄は1923年に興業部庶務課の所管として鉱務係を設けて、鉱業一般の調査、民間鉱業の技術指導及び助成金の交付などを行ってきた。後に、その業務は地方部・計画部などが担ったが、36年10月に産業部が設立されると、その下に鉱業課が設立された。それは、経済調査会第2部鉱山班、地方部商工課鉱務係、計画部採鉱班、地質調査所所員の一部を合併したものであり、大規模であった⁵⁾。37年当時の機構は、地質班1、採鉱班2、冶金班1、試錐探鉱班1を中心とし、課員は80名、うち地質専門家6名であった⁶⁾。

地質調査所移管後の満鉄内組織

1937年には満洲国の治外法権撤廃と満鉄付属地行政権の移譲があり、満鉄の調査研究機関も満洲国に移譲されることになった。そして38年4月、満鉄の地質調査所及び鉱業課は、満洲国政府及び満洲重工業開発株式会社(1937年12月設立、以下満業と略記)に移管された⁷⁾。具体的には、地質調査所は満洲国大陸科学院に移管されその直属研究所となり、鉱業課職員は満業子会社・満洲鉱山株式会社(後述)に移籍した。ただ、満洲国政府及び満業に移籍した人員は全体の半数であり、満鉄に残留した地質調査所及び鉱業課の人員は調査部に配属され、39年4月の調査部拡充により調査部内に第4調査室が新設された。この時期、同室主査には坂本峻雄(在任1938-45)⁸⁾が就任した。同室は、地質調査所の資料の一部、鉱業課の資料及び調査用機器(物理探鉱、試錐、測量など)の全部を引き継いだ。第4調査室は、旧地質調査所員の半数約30名及び旧鉱業課員の半数約40名、合計約70名体制であったが、逐次新採用者を加え、41年には大連本部及び出先機関を合わせ約160名となり、その内地質専門家35名、探鉱冶金・地震・地理等の専門家約15名とな

った。同室は41年に鉱床地質調査室と改称され、顧問として井上禔之助博士(在任1941-44)⁹⁾が迎えられた。43年5月の調査部の調査局への降格により、鉱床地質調査室も調査局の所属となった。同室の予算は年額約120万円であり、終戦当時、大連現在員88名、南方派遣員約15名であった。

2. 大陸科学院地質調査所

大陸科学院の設立と発展

大陸科学院は1935年新京に設立された国务院直轄の科学研究機関であり、科学研究の国家統制による資源の開発利用を役割とした。国务院総務庁次長星野直樹の発案により、理化学研究所長大河内正敏と資源局技師藤沢威雄により具体化され、公的研究機関を各官庁に分属させず、科学院のもとに統合し、研究の能率化・合理化を図ることが目指された。初代院長には満洲国国道局長直木倫太郎が就任し、生物化学・農産化学・林産化学・無機化学・有機化学の5研究室でスタートした。37年には所屋が完成し、ビタミンB₁の研究で著名な鈴木梅太郎が院長に招聘され、研究体制の拡充が図られ、上下水・建築・防毒・燃料・土木などの研究室が次々と立ち上げられた。37年には浜江省立文物研究所が移管され哈爾濱分院となり、さらに満鉄より地質調査所、獣疫研究所(奉天)、満洲国より馬疫研究処、衛生技術廠(45年には厚生部所属の厚生研究所として分離)が移管された。こうして、42年には17研究室、4試験室、4実験場、1分院(哈爾濱)、4直属研究所(処・廠)の体制となった。成立時19名の職員であったが、43年には808名に増加した。ただ哈爾濱分院は小規模であり、39年時点で専任職員12名のみであった。哈爾濱には44年獣疫研究所支所が設立された。鈴木梅太郎所長は41年に退任し、直木倫太郎が再任した。43年直木死去後は、副院長の志方益三が院長代理を務め、45年には元満鉄総裁の大村卓一が院長となった¹⁰⁾。

満鉄地質調査所の満洲国への移譲

1938年4月、満鉄地質調査所より満洲国大陸科学院地質調査所に移譲された人員は次の通りである¹¹⁾。

所長 福田連

庶務科長 野村稔人

一般地質科長 牛丸周太郎

地質技師 門田重行、内野敏夫、齊藤林次

浅野五郎、岡田重行（重光一飯塚訂
正）、塩田勇夫、西田彰一、今村善郷

このように、所長を含めて地質技師9名が移籍し、総勢36名の移籍であった。他方、満鉄に残留した地質技師は10名であり、それは坂本（峻雄）、新帯（国太郎）、矢部（茂）、村越司、井關（貞和）、大木謙一、杉山隆二、増淵堅吉、小貫義雄、吉田善亮であった¹²⁾。

地質調査所は大陸科学院の外局となり、その事務所及び研究室は新京市七馬路の旧国務院庁舎に開設された。当時の所長は理学博士福田連であったが、福田は41年9月に辞職し、研究官理学博士中野長俊が所長事務取扱に任せられ、42年5月には旅順工科大学教授理学博士小倉勉が所長事務取扱として就任した。43年6月事務所及び研究室は東万寿大街に移転し本館と称せられ、研究室の一部は旧庁舎に残留し分館と呼ばれた¹³⁾。

1942年末、地質調査所は職員107名（うち研究員55名）であり、満鉄時代に比して研究機能が強められた。5研究室から構成され、各研究室の業務は、一般地質の調査研究、地質図幅の調製、古生物及び層位の研究等（第1研究室）、燃料鉱物・金属鉱物・窯業原料鉱物の調査研究、鉱床の成因研究等（第2研究室）、鉱物岩石に関するX線及びその他物理的試験研究等（第3研究室）、地質の地球物理学的調査研究、物理探鉱の研究（第4研究室）、製図、測量、分析、岩石研磨等（第5研究室）であった。各研究室の主任は、牛丸周太郎学士（第1）、中野長俊博士（第2）、待場勇博士（第3）、井上宇胤博士（第4）、内野敏夫学士（第5）であった¹⁴⁾。

3. 満洲鉱業開発株式会社鉱産資源調査所

満洲鉱業開発株式会社（以下満洲鉱発と略記）は1935年8月、満洲国内の重要鉱産物資源を対象とする鉱業権を確保し、これを開発統制する特殊会社として設立された（所在地新京特別市大同大街）。資本金は500万円であり、満洲国政府と満鉄の折半出資（両者の鉱業権による現物出資も含む）であった。同社は1938年12月に資本金5000万円に増資され、

本格的な活動の時期に入った。39年3月には鉱産資源調査所及び鉱業試験所を設立し、鉱産資源の開発促進のための調査体制を強化した。両所の所在地は当初、大同大街の本社社屋内であり、鉱産資源調査所では前商工技師理学博士佐藤戈止を所長、理学士安藤昌三郎を次長に迎え、多くの技術者を集め、機構・人員を整備した。41年には新京特別市寛城区利国街132に調査所及び試験所の新所屋が建設された¹⁵⁾。

1942年当時の鉱産資源調査所及び鉱業試験所の機構・配置人員は下記の通りである¹⁶⁾。

【鉱産資源調査所】

所長一次長

総務課（鉱業試験所兼務） 40名余

第1調査課（金属及び非金属鉱物）

地質技術者10名、助手12名

第2調査課（石炭・その他燃料鉱物）

地質技術者10名、助手12名

探鉱課（物理探鉱試錐）

物探技術者10名、助手20名

試錐技術者15名、助手20名

地質課（測量及び製図）

測量技術者45名、助手40名

製図技術者4名、助手4名

合計人員240名余

【鉱業試験所】

所長一次長

分析課 技術者20名、助手20名

選鉱課 技術者10名、助手10名

燃料窯業課 技術者20名、助手20名

合計人員100名余

このように、鉱産資源調査所は、技術者・助手200名余りを擁する大規模な組織であったが、アジア・太平洋戦争末期、同所では応召・入営による技術員の減少が甚だしく、1944年12月より調査部門は調査課に一括されて運営された。また、佐藤所長は商工省に復帰し、代って常務理事工藤重之が所長事務を代行した。また、試錐部門は独立企業として採算の見込みが立ち、43年本所より分離し、満洲系満洲ボーリング会社を吸収し、満洲鉱業探鉱株式会社へと移行した。鉱産資源調査所の調査結果の大

部分は、社内報告として原文または仮印刷のまま保管・利用されたが、その中の一部が「要報」、「特報」として公刊され、また毎年「業務要覧」が刊行された¹⁷⁾。

なお、鉱産資源調査所次長であった三田正一は1952年の文章において、「終戦に際しては暴徒の掠奪を蒙り社屋は破壊され機材・器具及資料文献のことごとくを一朝にして失ったことは眞に遺憾である」¹⁸⁾としている。しかし、この記述は正確ではなく、後述のように資料・文献は無事保護されたのである。

4. その他機関

上記以外に、満洲鉱山株式会社も地質調査を重視していた。同社は1938年2月設立の満業系普通法人であり、満業の全額出資（資本金5000万円）であった。満洲鉱産が鉱業権申請の窓口行政業務の担当に傾斜し、個別鉱山開発に十分な資金投入ができなかったため、それとは別箇に設置されたものが同社であった。同社は、鉱山開発のための鉱床調査を重視して、調査課を中心に、売山希望申込鉱区の調査、学術的に推定した有望地域の調査、自社所有鉱区の調査などを幅広く展開し、7年間に3000ヶ所余りの調査を実施し、1000ヶ所以上の報告書を作成したとされている。また、独自に研究所も持ち、選鉱課・分析課が置かれていた¹⁹⁾。

Ⅲ. 敗戦・国共内戦と長春の地質調査研究機関

1. 敗戦後の動向

戦後長春の軍事・政治情勢

1945年8月9日、ソ連は日ソ中立条約を一方的に破棄し、その軍隊を満洲に侵攻させた。8月20日にはソ連軍が長春（新京）に進駐し、関東軍司令部を接收し、30日にはマリノフスキー元帥が長春に入った。こうして、長春はソ連軍の軍政下に置かれ、旧満洲国官吏の曹肇元が市長に、趙萬斌が公安局長に任命された²⁰⁾。

中国共産党はソ連軍の黙認の下、国民政府に先んじて東北を掌握すべく、8月中旬から11月末にかけて兵員及び人員合計13万人（うち幹部2万人）を送り込んだ。こうして、中共軍は東北各地に展開し、行政機関を構築して行った²¹⁾。

他方、国民政府による軍隊及び行政人員の派遣は遅れた。1945年8月31日、重慶国民政府は、旧満洲を接收・管理する中央派出機関として軍事委員会委員長東北行営（行営とは軍事部門の臨時的前線司令部、46年8月国民政府主席駐東北行轅に改編）を設置し、その下に政治・経済の両委員会を置き、さらに外交部東北特派員公署を設けることを決定した。そして9月には、東北行営主任兼同政治委员会主任委員に熊式輝、同経済委员会主任委員兼中国長春鉄路公司中国代表に張嘉璈（号・公権）、外交部東北特派員に蔣経国を任命した。だが、その代表の長春への派遣は10月12日のことであり、しかも当初数十名での進駐であり、依然として長春はソ連軍の軍政下に置かれ、国民政府は軍事的・政治的に長春を掌握できなかった²²⁾。董彦平（東北行営副参謀長）は当時の長春について、ソ連軍により国民党の党活動が制限される一方、共産党側が主宰する『光明報』、『東北日報』が反国民党の報道をすることをソ連軍側は黙認していると述べている²³⁾。

長春を舞台として、東北行営はソ連側と東北接收に関わる現地交渉を展開した。国民政府側は「中ソ友好同盟条約」に基づいて、ソ連軍の満洲からの撤兵、及び撤兵後の国民政府による支配体制確立へのソ連軍の協力を求めた。ただ、ソ連側は国民政府の期待通りには動かず、国民政府軍の東北派遣、国民政府による東北各地の行政権の接收、ソ連軍による在満施設・資材の搬出問題、中ソ合弁企業の設立問題などが重大な争点となった²⁴⁾。

ソ連側は国民政府軍の東北進駐に非協力的であり、またその間に中共側の勢力を扶植しようとした。具体的に長春では、10月29日にソ連軍により公安局長・趙萬斌が解任され、共産党員の張慶和が任命された。さらに、11月11日、長春市長・曹肇元が解任され、新たに共産党員の劉居英が任命された。こうした接收工作の遅れやソ連軍の中共側への対応に業を煮やした蒋介石は、11月15日に東北行営の長春から山海関への撤退を命じ、17日には160名余りの人員が撤退した²⁵⁾。しかし、この東北行営の撤退を知って、ソ連側の態度は急変した。ソ連側は、国民政府が東北に安定政権を樹立するまで都市防衛を行うことを表明し、23日には曹肇元を市長に復職させた²⁶⁾。さらに、12月22日には、曹肇元市長が退任し、蔣経国の推薦で国民党員の趙君邁が新市

長となり、国民政府が長春市政府を接收し、これ以降長春では国民政府の影響力が強まった²⁷⁾。

1946年4月のソ連軍撤退直前の長春市の状況を平島敏夫（元満鉄副総裁）は、「長春には八路軍の姿は全く無く、中共側の幹部らしい者も現われず、国府側は多数の要人と出先機関と、少数ではあるが、軍隊も来ていた」²⁸⁾としている。ただ、この時期の長春の国民政府軍は、旧満洲国軍を中心とした臨時編成の部隊であり、主力は「鉄石部隊」と呼ばれた天津から空輸された旧満洲国軍であり、国民政府の正規軍はまだ駐屯していなかった²⁹⁾。

桐谷文雄と鉱産資源調査所

1945年8月9日のソ連軍の満洲侵攻直前、満洲鉱産・鉱産資源調査所の調査課長の職にあった桐谷は、同社本社を会場に連日開催されていた満洲帝国科学審議委員会の礬土頁岩調査委員会に出席していた³⁰⁾。同調査委員会の目的は、南方からのアルミニウム原料が日本に輸送できなくなり、代替原料に満洲産礬土頁岩を利用することとなったため、全満洲の埋蔵量を確認することにあった。しかし、ソ連軍の侵攻により新京では平常の業務ができなくなり、12日頃には新京の男子全員に招集がかかり、桐谷も応召した。だが、関東軍司令部の疎開により指揮者不在となり、自然解散となり、桐谷は一日で自宅に戻った（桐谷①3、4頁）。

8月12日頃には、寛城子の鉱産資源調査所に日本軍一個小隊が進駐し、ここを陣地としてソ連軍と戦うためとして、所員全員の立ち退きが命じられた。当時、桐谷は、上級からの命令で書類等を焼却する準備中であった。しかし、各所員の長年の苦心の報告書を焼きたくはないと思い、調査所内にあったすべての儀器類、書類・報告書・地図類を第3調査室に集めて部屋に鍵をかけ、日本軍の隊長に本機関は文化機関であるので兵火にかけないよう強く依頼して退去した（桐谷①4、5頁）。

8月14日には理事以外の満洲鉱産社員全員に対して疎開命令が出され、桐谷らは15日に奉天に退却したがそこで敗戦となり、やむなく長春に戻った。23日に桐谷は、寛城子の調査所に出向いたが、同所は日本軍が守備しており、内部に異常はなかった。かくして、8月末にはソ連軍が鉱産資源調査所をほぼ完全な状態で接收したが、桐谷などは同所へ

行くことはできなくなった。また、9月初めには満洲鉱産本社もソ連軍により接收された（桐谷①5-8頁）。

地質調査所復興の動き

アジア・太平洋戦争末期、鉱産資源調査所では徴兵により日本人の助手が減少し、中国人の職業学校及び新京工大・哈爾濱工大採鉱科の卒業生を助手として採用した。新京工大採鉱科を卒業して鉱産資源調査所に入り助手をしていた徐毓吉は、実は国民党員で重慶側の密命を帯びて新京工大で学び、さらに同所の助手となったものであった。1945年9月初旬、徐は桐谷に長春市での地質調査所の設立を持ちかけてきた。そして徐は、これは東北行営の一部の意向によるものであることも説明した。こうして桐谷と徐は、満洲での今後の地質関係の仕事などについて話し合った（桐谷①11-13頁）³¹⁾。その際に桐谷は次のように述べている。

日本人が全く敗戦国民となってしまった今後は君等の様な中国人の若い人等がしっかり満洲の地質界を建設して行くべきであり、特に中国の従来の殖民地的地質界（即ち中国では資源関係はすべて外国人におさえられ、地質構造とか古生物学といった理論地質方面のみしか中国人地質学者としての道がなかった。）から自主的な地質界として地質学のあらゆる方面へ発展するのが今後の中国地質界の行き方である（桐谷①12頁）。

このように桐谷は、中国の地質学界がこれまで理論面に偏重していた要因を、欧米列強や日本による権益掌握にあると捉え、今後は資源の調査研究をも含めた全面的な発展が必要であるとして、中国人若手研究者・技術者に大きな期待を寄せていたのである。

その後、徐を中心に地質調査所の創設準備が進み、満洲地質協会会長・遠藤隆次博士がその地質調査所の責任者候補となった。そして、1945年11月より、中国側の指名した20数名の日本人地質関係者に対して、生活補助として月500円支給されることになった。ただし、この地質調査所準備のための日本人の活動は対外的には秘密とされ、会合などは「地下

活動的」に進められた(桐谷① 14-16頁)³²⁾。ところが46年1月、徐毓吉は国民政府の命令で撫順炭礦の接収に参加し、八路軍(中共軍、当時の呼称は東北民主聯軍—飯塚)につかまって撫順近くで殺されてしまった(桐谷① 20頁)。これはいわゆる「張莘夫事件」であり、国民政府東北行営の命令により撫順炭礦の接収に出向いた張莘夫及びその随員が、中国共産党の手により惨殺された事件である。徐毓吉もその随員の一人であり、彼は、死亡時25歳、吉林省扶余県出身、長春工大採鋇科卒、資源調査所所員、東北行営資料室職員を歴任とある³³⁾。こうして徐を中心とした地質調査所復興の試みは頓挫してしまった。

鋇産資源調査所の状況

1946年2月、国民政府南京地質調査所所長・李春昱³⁴⁾が長春に視察に来た。桐谷は、満洲鋇発の工藤重之理事、村田鋇産資源調査所元次長等と共に、李春昱を寛城子の鋇産資源調査所に案内した。久方振りに訪れた同所はすっかり荒らされてしまい、設備・儀器類は失われてしまったが、図書・資料等のいわゆる紙類は比較的そのままであった。そこで李春昱は、トラック約3台分の図書資料・報告書・地図等を当時の東北行営に運び込んだ。桐谷は李に長春が中共軍の手に落ちる場合、これらの資料はどうするのかと問いただしたが、その返答はできる限り飛行機で北京地質調査所へ運ぶということであった(桐谷① 8、20、21頁)。

桐谷は、この資料は後に北京の地質調査所に運ばれたと証言している。その根拠は、同年6月頃に米国の地理学関係の軍人が長春に来て、旧満洲国地質調査所を訪問した際に、北京調査所にある鋇発の資料リストを見せられたことであった。また、人民共和国建国後、北京で留用されていた森田日子次からも同様のリストを見せられている。こうした点から、桐谷は李春昱が鋇産資源調査所の資料を北京に運び込んだことを確信しているのである(桐谷① 8、21、22頁)。この点については、後述する。

なお、上記の南京地質調査所とは經濟部中央地質調査所のことであり、同所は日中戦争時期には重慶にあったが、戦後南京に戻ったものである。また、北京の地質調査所とは中央地質調査所の北平分所のことである。

前述の通り、1945年12月には国民政府が長春市を接収し、国民政府の長春での影響力が強まった。そして、46年2月末にはソ連兵の姿は長春市内から消え、同市は名実共に国府の統治下に入ったとされる³⁵⁾。こうした状況となり、中央地質調査所所長・李春昱の長春派遣が実現したものであろう。

大陸科学院及び地質調査所の状況

では、大陸科学院とその傘下の地質調査所は、戦後いかなる状況となったのか。ここではまず、大陸科学院に関する張公権日記の記載内容を確認しよう。1945年10月16日、張公権は大陸科学院副研究官の史書麟より、同院は4実験工場があるが、工場原料はすべてソ連軍に持ち去られ、試験室の器材の一部もまた持ち去られたが、大部分はなお完全無欠であるとの報告を受けている。同月21日には張公権自ら大陸科学院(当時東北科学院として改組中)を視察し、中国人職員が院内設備保護のために尽力している状況を確認している。さらに23日には、史書麟・何芳陔より、同院には日本人の博士8人、研究官数十人が留まっているとの報告も受けた³⁶⁾。

次に「中共事情」での赤塚夏樹の証言を確認しよう³⁷⁾。赤塚によれば、終戦後、元副院長志方益三³⁸⁾らは「大陸科学院を無事中国に引き渡す」ことを唯一の使命として、設備・施設の保全に尽力していた。国民政府は長春科学院として復興すべく接収員を派遣してきたが、中国の政治情勢の不安、政府の財政困難のため、多くの日本人技術者は大陸科学院の復興に見切をつけて、1946、47年の2回にわたって大半が帰国した。この間に、46年4月の八路軍の長春攻略に際しては、同院も戦闘に巻き込まれ、蔵書10万冊と言われた図書が焼失し、多くの機器・設備が破損した。47年以降は僅かに数人の日本人技術者が残っただけで、10数名の高級技術者は長春大学の教授となって科学院を離れた。48年の八路軍の包圍作戦は大陸科学院をますます荒廃させ、すべての従業員は大陸科学院の復興の希望を失って四散した、と。

他方、韓健平などの著書では、中国科学院長春応用化学研究所档案室所蔵の「志方益三手記」を用いて、敗戦後の大陸科学院の状況を以下のように記述している。すなわち、敗戦後、大陸科学院では副院長志方益三が職員を指揮して施設を守った。まず、

1945年9月1日には、大陸科学院職員約40名で「大陸科学院暫時保管委員会」（姜興波・史書麟・何芳陞3名が主任委員）が組織され、10数名の警察官も派遣されて警備にあたり、被害はあまり大きくなかった。46年1月には、国民政府中国長春鉄路公司理事・万異が科学院の接收を開始し、3月末に国民政府への引き渡し完了した。そして、一部の重要な儀器・設備は国民政府東北行営に運び保管した。ただ、同年4月には大陸科学院が国共両軍の市街戦の戦場となり、火災、盗難により建物・図書・器材などに大規模な被害が出た。具体的には、本館の地下室、2階・3階部分は15日から17日にかけての火災により図書室や研究室などが大きな被害を受けたが、1階部分は火災に遭わなかった。16日からは掠奪が行われた。共産党側が勝利すると、志方益三を中心に、八路軍と連絡を取り、設備を保全しようとした。共産党側は大陸科学院を哈爾濱に移し、東北大学の科学研究館としよう企図した。そこで、5月に共産党軍が撤退する際には、残存した図書・設備を木箱に梱包し運び出そうとした。これによっても、大陸科学院の設備・図書が大きく損失した、と³⁹⁾。

上記の1946年の国共両軍の市街戦とは、ソ連軍が4月14日に長春から撤退すると、それと入れ替わりに中共軍（東北民主聯軍）が長春を攻撃し、同市を守備する国民政府軍と展開した戦闘である。同月18日には中共軍が勝利し、長春を占領した。ただ、5月23日には米軍装備の強力な国民政府軍が長春に入城し、中共軍は撤退した⁴⁰⁾。この撤退に際しては、中共軍により多数の日本人が連行された⁴¹⁾。

以上のように、敗戦後、大陸科学院においても、図書・資料などの焼却処分はなされず、中国側に引き渡すべく、副院長志方益三及び中国人職員により保全されたのである。そして1946年3月末には国民政府への引き渡しも完了している。しかし、1946年4-5月の中共軍による長春攻撃と駐留により、大陸科学院は大きなダメージを受けた。建物は必ずしも全壊ではなかったが、大陸科学院の復興は難しく、国民政府支配時期には復興がなされず、建物の修復や科学院の復興は、中共が権力を掌握した後の1949年まで待たなければならなかった（後述）。

他方、地質調査所では、敗戦後中国人の職員・労働

者が必死に努力し、図書・資料、儀器・設備を守ったとされる⁴²⁾。地質調査所所員であった内野敏夫の証言でも、その資料は中国系旧所員の努力と機転で大部分が保護されたとしている（内野^⑩3頁）。

1946年4月の中共軍による長春攻略の際の地質調査所の状況は、桐谷が次のように証言している。すなわち、地質調査所の本館は4月の市街戦で焼け落ちたが、図書・資料・設備は中国人青年職員の決死の作業ですでに別館（城内に所在）に運び出されていたために焼失を免れ、その後の調査所復興の基礎となった、と（桐谷^①22、23頁）。すなわち、本館は火災に遭って全壊したが、別館（城内）に図書・資料・器材が運ばれて焼失を免れたとみて間違いのないであろう。この別館とは、前述の新京市七馬路の旧國務院庁舎内の分館を指すと考えられる。

鉱産資源調査所及び地質調査所の図書・資料の行方

中国地質学界編『地質論評』掲載の「地質界消息」には、中央地質調査所所員の長春派遣時の報告が以下のように紹介されている⁴³⁾。すなわち、1946年1月、中央地質調査所所長・李春昱が長春に派遣され、木箱56箱の書籍を収集して東北行営に保管した。同時に調査研究資料数百冊、重量約70公斤（70キログラム）を集め、2月にはそれらを北平分所に送った。最近、岳希新⁴⁴⁾が長春に派遣されたが、東北行営に保管した書籍はすでになかったが、地質調査所には書籍約5000冊、儀器数千件が残っており、かつ日籍技術者28人と中国人職員14人がいた、と。

おそらく、1946年1月に李春昱により東北行営に保管された木箱56箱の書籍とは、前述の鉱産資源調査所の図書・資料であろう。結局は、この図書・資料も北京に送られたものでであろう。他方、岳希新の長春派遣は1946年11月と考えられ、彼も地質調査所には大量の書籍と儀器、人員が残存していたことを確認しているのである。なお、岳希新が派遣された時期の地質調査所については後述する。

2. 国共内戦下の長春地質調査所及び長春大学 中共軍駐留下の長春

1946年4月に長春に入った八路軍（中共軍）を、桐谷は高く評価している。桐谷宅には3日間ほど同軍の兵隊が宿泊したが、きちんと部屋を清掃し、貸した物は間違いなく返却し、また高粱を食べていた

桐谷一家に自分たちの米飯を分け与えてくれた。そして、兵隊たち一人一人が、「貴方等の高い技術は必ず近い将来中国の再建に協力してもらはなければならない」と話しかけてきた。こうして桐谷は、満洲国時期には「狂暴無残な匪賊」と教え込まれていた八路軍に対して、認識を新たにしたのである（桐谷① 25、26 頁）。

長春での地質調査所の接收には佟城が当たった。彼は地質関係の資材の哈爾濱への運び出しを準備したが、急な撤退によりすべてを運びだすことはできなかった⁴⁵⁾。佟城は北京大学地質系卒の技術系幹部であり、鶏西炭鉱で仕事を共にした笹倉正夫は、彼の印象を、色あせた人民服に身を包んだ精彩に乏しい人物としている。笹倉によると、佟城が長春から運び出した地質関係の資料は、鶏西に運び込まれていた。その資料の大半は満洲鉱山株式会社の報告書（買山を目的としたもの）であり、その他は大陸科学院地質調査所のもの、ならびに満鉄のものが少しと日本語の単行本であった⁴⁶⁾。このように、資料の大半は満洲鉱山株式会社の報告書であり、地質調査所の資料は必ずしも多くなかったようである。

中共軍が長春から撤退する際に、地質関係者は留用と哈爾濱への同行を勧誘された。岡田重光によれば、八路軍が撤退する2日前、元地質調査所所員が集められ、中共の素朴な服装の政治工作員（おそらく彼が佟城であろう一飯塚）が現れて、中共は哈爾濱に地質調査所を開設する計画なので、有志者は今日明日中に出発しないかと勧誘された。しかし、元所員たちは即答を避け、翌日全員が集まって相談の上返事をする答えた。翌日の夜中から市街戦が始まり、八路軍が長春から引揚げたため、結局、所員は誰も行かなかった（岡田② 6、7 頁）。他方、桐谷によれば、満洲鉱産関係者には旧自然科学部会（満洲国協和会の自然科学研究部会であろう一飯塚）を通じて留用の話があり、皆を集めて佟城（北京大学地質系出身、初代の長春地質調査所長）からの話があった。ただ、国民政府軍の長春進攻が急であったため、結局地質関係者は1名も北満への撤退に従わなかったとしている（桐谷① 29、30 頁）⁴⁷⁾。

国民政府統治下の地質調査所と長春大学

1946年5月に中共軍が撤退し、国民政府による本格的な統治下に入った長春において、地質調査所は

どのような変遷をたどったのか。それをまず、『遼寧省志：地質産産志』により確認しよう。同書によれば、地質調査所は、46年6-12月には国民政府経済部東北弁事処主任・孫越崎による接收・管理を受け、47年1-6月には国民政府主席東北行轅資源委員会により接收・管理された。さらに、47年7月1日、南京の中央地質調査所に接收され、中央地質調査所東北弁事処と改称された。そして、岳希新が主任となり、日本人地質技術者の内野敏夫・桐谷文雄・上谷慶次・服部幸雄などが招聘された。彼等日本人が満洲国時代の地質資料を整理して、『東北産産誌』を編輯し、それが楊家駒・萬興文などによって翻訳された⁴⁸⁾。

他方、桐谷証言では次のように述べられている。長春では1946年5月頃から日本人の遣送（引揚）と留用が問題となった。地質関係では、地質調査所の人々は全員が強制留用となり、鉱産資源調査所は自由意志による留用であった。留用は経済部東北弁事処からの指示であり、鉱産資源調査所は自由意志ながら、長尾捨一・服部幸雄・青城清之助（正しくは春城清之助一飯塚）・上谷慶次及び測量技術者3名、それに桐谷の計8名もが残留希望であった。桐谷が残留を希望したのは、前年徐毓吉に地質調査所の復興についての協力を約束した時からのことであり、また自身の旧部下が数人でも残留を希望する場合、自身が彼らを領導しなければならないという責任感もあったとしている（桐谷① 31-33 頁）⁴⁹⁾。

桐谷には他に国立長春大学への招聘の話もあった。同大学は、満洲国時代の新京工業大学、新京医科大学等を併合し、これを基礎として理学院・農学院・文學院・法學院等をつくって総合大学としようとしたものであり、教授陣の大部分には日本人科学技術者を充てようとした。その設立は、最初は新京工大や新京医大の中国人卒業生などが大いに奔走して作り上げたものであった。ただ、長春大学側からの桐谷の招聘条件は講師であったため、桐谷は就任を断った（桐谷① 31、32、39 頁）⁵⁰⁾。

帰国希望者の遣送は1946年7月に開始され、9月までに一応終了した。満洲鉱産からの留用者は一時的に東北弁事処内に居たが、鉱産資源調査所と地質調査所が合併接收となり、桐谷らも地質調査所勤務となった。地質調査所は「旧大陸科学院地質調査所」と称され、しばらく保管時代が続いた。地質調査所

は城内別館が無事であり、ここに日本人留用者約 20 名近くが毎日出勤した。そして、元所長の牛丸周太郎が顧問となった。地質調査所留用者は、留用時に手当として 2000 円が支給され、その後給料は月額 7000 円ほどであった。ただ、この給料では一家の主食代（高粱）に過ぎず、不足分は売り食いに頼らなければならなかった（桐谷① 34-38 頁）。

しかし、1946 年 11 月末に北京地質調査所の岳希新が来て、12 月には留用者の大量解除が行われた。すなわち、地質調査所の牛丸周太郎・内野敏夫、満洲鉦発の長尾捨一・服部幸雄・桐谷の 5 人を残して、他全員の帰国が命じられたのである。ただ、これより先、地質調査所の中野長俊博士、待場勇博士、中沢（正しくは仲沢一飯塚）雪男の 3 氏は長春大学理学院地質系の招聘教授となっていた。そして、岡田重光は、12 月の大量解除と同時に長春大学の招聘教授となった。当時、長春では大学教員が一番待遇が良く、講師でも 2-3 万元、教授の日本人は 5 万元位もらっていた。12 月上旬解除になった人々は、最後の遣送で帰国したが、満洲鉦発組の 2 人の測量技術者は日僑善後連絡所と私営工場に入った。大陸科学院の科学技術者の大部分は、長春大学に招聘されてしまい、大陸科学院では志方益三副院長が一人他日を期して頑張っていた（桐谷① 37-40 頁）⁵¹⁾。

この長春大学には多くの日本人が留用された。同大学農学院の留用教授であった川瀬金次郎によれば、1948 年 5 月当時、同大学の理・工・農・医の各学院には、日本人教員約 50 名が所属しており、家族を含めると 200 名であったとされる⁵²⁾。

1947 年 6 月、北京地質調査所所長・高平⁵³⁾と岳希新が長春に来て、地質調査所は大陸科学院から離れ、經濟部中央地質調査所東北弁事処となった。桐谷などの留用者はその職員となり、岳希新が弁事処主任となった。同年 8 月には、元の満業消費組合の建物を修理して新所屋とし、城内から引っ越した。かくして地質調査所は、終戦後約 2 年にしてやっと開業状態となったのであるが、大陸科学院は依然として休業状態であった（桐谷① 40、41 頁）。

1947 年 9 月には、牛丸・長尾・服部の 3 名が留用を解除され、帰国した。こうして留用者は桐谷と内野の 2 名のみとなった。また、桐谷は同年 9 月より長春大学の兼任教授となり、工学院鉦冶系と理学院地質系において学生の教育に従事した。地質調査所

の中国人職員は、満鉄以来の古い人ばかりであり、さらに中国側は日本語の上手な萬興文を採用し、総務組長として桐谷などの一切の面倒を見るようにした。萬興文は旅順工科大学中退であり、その後北京大学物理系を卒業し、満洲国に戻り終戦の時は満洲国総務庁の庶務課長をしていた人物であった。この時期地質調査所では治安の悪化から野外調査はできず、桐谷と内野は資料整理に専念し、協力して「東北鉦産誌」を完成させた。さらに桐谷は、「東北地質誌」の執筆も進めたが、これは時間不足で完成できなかった（桐谷① 41-43 頁）。

3. 地質技術者の長春脱出

長春の飢餓状況

1948 年に入ると中共軍の東北における攻勢は激しくなり、3 月には吉林市が同軍の手に落ちた。すでに、豊満発電所一帯は占領され電気が断たれ、長春市内は電燈もつかず水道も断水していた。また、ガスは終戦以来復活しなかった。中共軍は長春市包圍網を漸次縮小して、5 月頃には郊外地区もその支配下に置かれた。こうして、長春市内には燃料、食糧の補給ができなくなり、長春市での食糧不足と価格高騰が進んだ。6 月には、桐谷は長春大学からも地質調査所からも俸給が支給されなくなった（桐谷① 44、45 頁）。

内野敏夫によれば、この時期の食糧不足と飢餓状況が次のように証言されている。

米、高粱、粟、とうもろこし等、一人前の主食類の値段は、忽ちえらい勢いで上昇し、一般人の経済圏外のものとなったのは勿論で、次で大豆、豆粕等が主食界の王座を占める様になりましたがこれも東の間、引続いて登場したのは麵チヌイ子（高粱の酒粕一飯塚）と云う丁度れんがの様なもので、私共も暫くの間は夫が食物であることには気がつかなかった程のものです。しかも之とて相当高価なものでしたから、家の周囲を取りまいて繁りかけて居た楡の葉を之に混ぜ、真黒い団子の様なものを作って朝夕のかたとする有様に立至りました。勿論野菜も無いので、その方は、あをけいとう等の野草を以て代用しました（内野⑩ 6、7 頁）。

こうして長春市内は飢餓地獄と化し、日本人留用者とその家族も栄養失調と飢餓に苦しんだ。岡田重光はその様子を、「大部分の間人は栄養失調で慢性の下痢に悩まされ、子供は一日中寝そべっているのみであった。市内の空地には臨時の墓地が形成され、犬は墓地から頭蓋骨や大腿骨を啜って来た。その犬さえも兵士達の好餌となり、遂には街から犬の姿も消えてしまった」（岡田②9頁）と述懐している。

桐谷一家の長春脱出

1948年7月頃から、留用日本人は真剣に長春脱出を考えるようになり、何度も警察の許可を求めたが、許可は容易に下りなかった。9月になりやっと、桐谷などは第三回目位の脱出組に加わる許可を得て、さらに瀋陽を経て帰国するという証明書を日本人民会（日僑善後連絡処）から発行してもらった。こうして、9月12日に桐谷一家は、内野、吉村恂博士その他10数名の家族とともに長春を脱出した（桐谷①48頁）。桐谷証言では、この時の団長は日本人民会の人とされ、実名は記されていないが、それは川瀬金次郎であった。川瀬の回想では、彼は日本人会会長・津田守誠の下で、救済部長を務めていた。そして、長春大学の有志約50名は、警察の許可を何とか取って9月11日にカ子（チャーズ）に向かったが、この時は折悪しく砲撃が始まったので引き返し、翌12日に洪熙街の国府軍のカ子を通じたとしている⁵⁴⁾。

「カ子」とは検問所を意味し、東北方言の発音で「チャーズ」と呼ばれた。長春を守備する国府軍は中共軍の侵入を阻止するために、1946年頃より長春を包囲する土塁、掩蔽壕、鉄条網を設置し、市の出入りにカ子を設置した。中共軍もそれを包囲する形で相対峙し、その睨み合いの「哨戒地帯（真空地帯）」が、約1キロの幅でドーナツ状にできていた。当初市内への出入りは比較的自由であったが、中共軍は長春を兵糧攻めにするため、48年5月より厳重な封鎖を実施した。当初10ヵ所であったカ子は、洪熙街南部の1ヵ所のみとなった。そして、飢餓に苦しみ、国府軍のカ子を通じた場合でも、中共軍側のカ子は容易に開かず、多くの人々が真空地帯内で餓死・衰弱死した⁵⁵⁾。

桐谷は、残っていた時計・毛布・背広などをリヤカー1台と交換し、それに行李2つと3日分の食糧、

水を入れた一升瓶3本を載せ、長春を脱出した。リヤカーには栄養失調の子供3人が乗せられ、それを桐谷と妻、年上の子供2人で押しやり引っぱりしてのやっとの脱出であった。真空地帯は無政府状態であり、桐谷一団も餓えた人々に襲われ、食糧・水を奪われ、さらにその混乱の中で三男を亡くしている（桐谷①48-51頁）。桐谷はこの真空地帯での悪夢のような出来事を次のように述懐している。

しかしこの中は全く地獄である。至るところに餓死者の死体がころがって居り至るところ大便だらけである。私等も持って行ったスコップで附近を掃除し自分等の居住のところをつくった。前から栄養失調で弱って居た三男（十才）は暴民に襲われたときリヤカーから突きおとされたり踏まれたりしたため翌朝静かにここで死んで行った。私等夫婦は涙も出さず寧ろ早く死んで親孝行な子だと心から話し合った位である。そうしてこの長春郊外に埋めた（桐谷①51頁）。

桐谷の一団の中で、科学技術者及びその家族だけは、翌日に中共軍側の関門通過が許され、桐谷・内野・吉村ほか数名が家族と共にチャーズを抜け出した。すでに中共側には、長春大学の共産党側学生を通じて、日本人科学技術者の誰がいつ脱出するかの情報が通じていたのである。その後、桐谷一行は劉家屯の難民招待所に向かい、そこで吉林市の東北大学に行くよう指示された。そして、桐谷の一行は徒歩、荷馬車、軍のトラックなどで吉林市に向かい、9月19日に東北大学に到着した（桐谷①51-53頁）。

吉林市の東北大学で桐谷らを迎えたのは、顔見知りの副校長の張徳馨⁵⁶⁾や李国棟（日本の東北帝国大学理学部地質学教室の聴講生出身、吉林師道大学の教員）であった。張徳馨は、ドイツ留学の数学者であり、長春大学の理学院長を務め、学問の超党派性を主張して国民党に加入しなかった人物であり、立派な人格者として学生から非常に人気があった。彼は、桐谷などより早く百姓姿で長春を脱出したが、瀋陽に向かう途中で長春大学の学生等に見つかり、彼等に懇請されて吉林市に送られ、東北大学の副校長に就任したものである。東北大学の校長は張如心⁵⁷⁾であり、いわゆる中共老幹部の一人でかつて延

安大学の副校長をしていた（桐谷②2、3頁）。

東北大学で桐谷らは丁重に扱われた。大学に到着するとすぐに宿舎や衣類・布団綿が支給され、1家族50万円の救済金も与えられた。当時は主食の高粱が1斤700～800円位であり、この50万円はかなりの高額であった。病人は大学の医務室で治療を受け、重症の者は市立病院に入院できた。この時、桐谷の妻と四男（当時7歳）は赤痢となり、共に伝染病病院に入院したが、不幸にして四男は10月12日に死去した（桐谷②3、4頁）。

10月1日付をもって、桐谷ら長春脱出の日本人高級技術者は東北大学自然科学院の教授に任命された。東北大学は、元は佳木斯にあった東北軍政大学であり、吉林市が中共の手に帰してから移転してきたものである。吉林市では、国民党時代の吉林師道大学を併合し、教授陣もそのまま留用して、当時中共東北地区唯一の最高学府として自然科学院と社会科学院を有していた。これが長春に移転後、長春大学を併合して事実上の総合大学となった。そして、小中学校の教員養成に重点が置かれ、東北師範大学と改称された。長春大学や東北大学は、満洲国で教育を受けた学生が多く、桐谷などの日本人教員は日本語で講義をした（桐谷②4、5頁）。内野も、学生の大多数が程度の差はあれ日本語が理解できたので、講義は日本語で行ったと証言している（内野⑩17頁）。

岡田重光一団の長春脱出

次に、岡田重光の長春脱出から東北大学送致までの経緯を探ろう。岡田の一団は9月25日に真空地帯を脱出し、中共支配地区に入った。岡田の証言では、真空地帯に入って3日目の朝に門が開き、真空地帯を脱出できたとしている（岡田②12頁）。そうすると岡田の一団は23日に真空地帯に入ったということになり、桐谷などの一団より11日ほど遅れての脱出であった。ただ、同行した中野長俊博士（地質調査所所長事務取扱一飯塚）は25日の明け方に真空地帯で死亡した。チャーズから死骸を運び出すことは許されないため、中野の死骸は毛布を被せて病人だと偽り、真空地帯から運び出され、その日の夕刻に途中の部落で埋葬された（岡田②12頁）。

実は、この岡田の一団には、瀬戸健次郎（製紙技術者、長春大学に留用）一家も加わっていたと考え

られる。戸城素子による父親・瀬戸健次郎の伝記では、同行した中野長俊の死から長春郊外での埋葬までの経緯が詳しく描かれており、その内容が上述の岡田証言とほぼ一致している⁵⁸⁾。このことから、岡田家族と瀬戸健次郎一家は、同一の集団で脱出したと見て間違いのないであろう。さらに、この瀬戸一家には、志方益三も同行した。志方は瀬戸一家の隣に単身で暮らしていたが、栄養失調で衰弱し危険な状況であった。そこで、瀬戸一家はこの志方を保護して、同行したのである⁵⁹⁾。また、瀬戸は長春脱出前に長春大学の共産党系学生と協議し、新中国建国のために共産党側に協力すること、多くの日本人技術者を同行することを約束していたとされる。そして、真空地帯では共産党側に脱出者の名簿を渡し、すぐに共産党側の保護下に入ると約束していた。しかし、瀬戸は足の怪我の悪化から歩行が容易ではなく、その名簿の提出を別の人物に託した。だが、その人物は真空地帯の惨状から怖じ気づき、その名簿を提出しなかった。そこで、瀬戸は中野長俊が死去した日の明け方に、自ら共産党側のチャーズに出向き、脱出の許可を得たのである。ただ、その時にはすでに中野は死去してしまった。チャーズ脱出後には、瀬戸一家と志方益三は共産党側の指示により吉林市に向かった。だが、他の人たちは帰国を希望し、瀋陽を目指して歩いた⁶⁰⁾。

岡田の一行は徒歩で瀋陽にまで行き、日本に帰国しようと考えていた。しかし、瀋陽までの道中には関所があり、そこに長春大学の共産党系学生が配置されており、岡田ら長春大学関係者は見つかってしまった。こうして、帰国を望んだ岡田の一行も吉林市に連れて行かれ、10月1日には東北大学に入った（岡田②12-15頁）。岡田等が長春大学学生に見つかったのは偶然ではなく、瀬戸健次郎を通じてすでに技術者の名簿が中共側に渡っていたためであろう。

岡田一行の東北大学到着後しばらくして、歓迎会が開かれ、東北大学校長の挨拶があった。この人物を岡田は次のように述べている。すなわち、その人物は校長とはとても見えない烏打帽を被った現場監督のような感じのする男であったが、話し振りは中々立派なもので教養の高い人間であることが窺えた、と（岡田②16頁）。おそらく、この烏打帽の男が、前述の張如心であろう。

1948年10月中旬までに旧長春大学の日本人教授は、ほとんど全部吉林市の東北大学に吸収された。しかし、10月末には理学院関係者12名を残して、工学院及び農学院関係者約20名は哈爾濱へ移動させられ、工学院関係者はそこから各地の事業機関へ配分され、農学院関係者は哈爾濱農大に所属させられた(岡田②17頁)。川瀬金次郎によれば、彼は同年11月15日に哈爾濱に転出し、新たに創設された東北農学院の農芸化学系の教員に就任したとされる⁶¹⁾。

IV. 内戦終結後の地質調査研究機関

1. 東北工業部科学研究所地質調査所(長春地質調査所)

東北行政委員会工業部工業研究所(元大陸科学院)の創設

1948年10月、長春市が中共側に掌握されると、旧大陸科学院の接収と再建も進められた。まず、その状況を中国側の資料集により確認しよう。すなわち、旧大陸科学院を接収したのは、東北行政委員会工業部であり、旧大陸科学院を工業研究所と命名し、所長に閻沛霖、副所長に佟城を任命した。49年5月、東北行政委員会は武衡⁶²⁾を新たな工業研究所所長とし、佟城は留任した。49年8月、工業研究所は東北科学研究所と改称され、研究活動が同所の重点とされた。同年9月現在、東北科学研究所は、有機化学・無機化学・電機・鋳冶・機械・土建の6研究室、及び機械・合板・油脂・ガラス儀器的の4工場を有し、さらに地質調査所を傘下に置いていた。職員は当初の20名より、49年9月には670名に増加した⁶³⁾。東北科学研究所の49年1年間の復興状況は、当初の90%が破壊され10%のみ残存していた状況から、30%にまで回復し、研究部門の人員も元の3分の1にまで回復し、実験工場は回復から拡大に転じ、労働者は70%の増加であったとしている⁶⁴⁾。

この東北行政委員会とは、1946年8月に設置された東北各省市行政聯合弁事処が同年10月に改称されたものであり、東北各省政府の上級に設置された東北解放区における最高行政機関であった。なお、49年8月には東北人民政府が成立し、同委員会の職務を継承した。だが、52年11月、大行政区に対

する中央のコントロール強化を目的として、東北人民政府の改組が決定され、東北行政委員会の名称が復活した。そして、54年6月には大行政区の廃止が決定されたのに伴い、東北行政委員会も最終的に廃止された⁶⁵⁾。

一方、赤塚夏樹は旧大陸科学院の復興状況について、次のように証言している。すなわち、長春の解放と同時にすべての機関や工場に人民政府の接収員がやって来た。科学院にも一人の党員幹部と数人の青年たちがやって来て、直ちに整理に取りかかった。旧所員たちは、長春に残っていた者も、八路地区に逃れていた者もぼつぼつ帰って来た。まず荒廃にまかせていた所内の清掃と散乱した機械や計器類の整理が、約2ヵ月かけて行われた。所員は年末までにやっと50人位になり、中に高級技術者は数名に過ぎなかった。院の機構としては、大陸科学院時代からの有機・無機・土木・鋳冶・機械の5研究室、及び新設された電機研究室との6研究室で発足した。そして、この科学院は、「工業研究所」と命名され、東北人民政府の工業部に所属した、と⁶⁶⁾。

他方、桐谷は、東北科学研究所においては、6研究室の主任がすべて日本人であり、志方益三と梅根常三郎が顧問格を務めるなど、その研究を日本人が完全にリードしていたとする。すなわち、各研究室の主任を、物理研究室・石井千尋、無機化学研究室・織田三郎、有機化学研究室・志方益三、電気研究室・赤塚夏樹、土建研究室・前田、鋳冶研究室・梅根常三郎としている(桐谷⑤9、10頁)⁶⁷⁾。

地質調査所の再建

韓健平ほかの研究では、長春の地質調査所の再建とその後の変遷が次のように説明されている。まず、長春解放後、大陸科学院地質調査所は東北行政委員会が接収し、新たな地質調査所を設立した。そして所長は、工業研究所副所長の佟城が兼任した。1949年9月には工業研究所が東北科学研究所と改称され、地質調査所はその傘下となった⁶⁸⁾。

桐谷は、1948年12月23日、工業部の命令により志方益三と共に長春に復帰した。ただ、この復帰命令は礼儀を尽くしたものであった。桐谷はこの時の状況を、工業研究所から出迎えの人が来て、「是非共貴方に元の職場へ帰って頂いて中共としての地質調査所再建に協力して頂き度い」と切願された。そ

ここで桐谷は志方と相談して、このように懇請された時には動いた方が良くだろうとの結論に達したとしている（桐谷② 16-20 頁）。志方はこの間の経緯を、「飢餓→栄養失調→御馳走の順の生活環境で意志の弱い私は赤痢になったが、66 日の病院生活で命をとりとめやっと廊下が歩ける様になった時、長春の科学院から迎えが来た」⁶⁹⁾と述べている。桐谷によれば、地質調査所所屋は、国民政府時代と同じ満業消費組合を改築したものであったが、そこには総務組長・萬興文や満鉄以来の中国人職員がおり、桐谷を大喜びで迎えてくれ、お互いの無事を喜び合った。同所は、国民政府軍の爆撃の至近弾で窓ガラスはほとんど全部破壊されていたが、内部には何の被害もなく、図書資料、機械設備、薬品類がすべて完全に無事であった。特に、桐谷が長春脱出の際に預けておいた図書約一千冊と資料地図等もすべて無事であったことは、桐谷を喜ばせた（桐谷② 21、22 頁）。

こうした中国人職員について桐谷は、「之等の人々は満鉄地質調査所に子供のときから入った人々で、満鉄から満州国地質調査所へ更に終戦のどさくさにも耐えて之を守護して国民政府の長春地質調査所へ更に現在の中共地質調査所へと時代はかわり何回かの生活の浮沈死生の巷をのり越えて終始一貫地質調査所を守り抜いたのである。この人々の功を私は高く評価したい」（桐谷② 22 頁）と述べている。また、待場勇も「この地質調査所は、終戦後の混乱時にも、長春陥落の混乱時にも、満鉄時代からの職員達の決死的守護によって、ソ連軍の掠奪にも、又、暴民からも免れて、資料、図書、儀器類の大部分が完全に残っている」（待場 9 頁）と証言している。このように、前述の敗戦時及び 1946 年 4 月の中共軍長春攻撃の際に地質調査所の図書資料・設備を守った中国人職員とは、満鉄地質調査所以来勤務していた中国人職員の可能性が高い。

当時、長春の各役所は地質調査所の図書資料や資材を欲しがっており、桐谷は萬興文と共に、工業部長春弁事処主任に地質調査所の重要性とその保全を訴えた（桐谷② 23 頁）。

1949 年 1 月下旬、地質調査所は工業研究所所属となり、同所副所長の佟城が所長として来任した。この時、元満鉄地質調査所にいた測量技術者の峠通⁷⁰⁾が一緒に来た。桐谷は佟城に地質調査所の重要性を訴え、その図書・資料・機器類を分散することなく、

中共地区にいる日本人地質学者を結集し、本所を拡大強化すべきことを要望した。こうして、2 月には内野敏夫が吉林市の東北大学から復帰し、4 月初めには、任績（北京大学地質系出身）⁷¹⁾、王若華（女性、清華大学地理系出身）、王徳文（瀋陽国民党東北大学出身、遠藤隆次博士の教え子）が着任し、地質関係者 5 名、測量技術者 1 名の陣容を整えた。5 月からは野外作業を開始したが、桐谷より 4 歳ほど年下の任績は実地経験に乏しく、王若華・王徳文は若手であったので、地質調査所は桐谷と内野がリードした（桐谷② 27、28 頁）。地質調査所に復帰した内野は、図書・機材類や自分達の原稿・ノートまでもが大体において健在であったと喜んでいる（内野⑩ 19 頁）。

桐谷文雄の身辺

長春復帰後、桐谷の長男は 16 歳となったが、長春には日本人の学校がなかったため、長男は 1949 年 2 月末より工業研究所の機械工場で旋盤実習生となった。長男は 50 年 3 月に日本人の学校ができるまで、同廠で働いた。他方、桐谷は長春調査所に預けておいた図書約一千冊と資料・地図等をすべて地質調査所に寄贈したため、工業部から表彰されて東北幣 600 万円をもらった。そこで桐谷は、中古ラジオを 100 万円で買い、知り合いの電気技術者に短波に直してもらい、懐かしい祖国日本の放送を昼夜聴いた。しかし、1 年後には短波が禁止となり、日本の放送は夜だけしか聴くことができなくなった（桐谷② 28-30 頁）⁷²⁾。

2. 地質調査所の活動

地質調査所機構の整備

1949 年 4 月、長春地質調査所はようやく陣容を整えた。ただ、急速に復興過程に入った全東北の要求には応じることができず、国共内戦で銅を必要とすることから、銅鉞山の調査に集中した。当時東北の政治中心は哈爾濱から瀋陽に移り、瀋陽には有色金属管理局と煤砒管理局が設立されたが、前者の首脳部は夾皮溝金山の首脳部がそのまま昇格したものであり、煤砒管理局は鶴崗砒務局及び鷄西砒務局の首脳部がそのまま昇格したものであった。長春地質調査所は、調査陣の貧弱であった有色金属管理局の応援を全力で行い、成果を挙げた。しかし、有色金属

管理局は地質調査所を吸収しようとして企図し、桐谷はそれに強く反対した（桐谷⑤ 1、2 頁）⁷³⁾。

1949 年 8 月末、工業部において工業研究所及び地質調査所の日本人技術者と工業部幹部との座談会が開催された。桐谷は、地質調査所の独立と拡大強化を主張した。その論点は、「長春地質調査所は満鉄以来の資料を保有し、これは金で買うことのできない貴重なものであること。依って分散せしむべからず」、「長春調査所は、中共最初の調査所である。これを更に拡大、強化し、全中国地質調査所の基礎とすべし」ということであった（桐谷⑤ 3-6 頁）。こうした桐谷の主張が功を奏したためか、1949 年 9 月、東北師範大学教授であった岡田重光と待場勇が長春地質調査所へ転勤となり、地質調査所の指導陣が強化された（桐谷⑤ 6 頁、岡田② 20、21 頁）。

1949 年には地質調査所に助手として多数の若者が配属され、桐谷ら日本人留用者はその教育に当たった。まず 49 年 8 月には、旧長春大学地質系の 3 年修了者数名及び旧国民政府の東北大学（瀋陽）地質系の 2、3 年生だった者 20 名近くが採用され、助手陣が強化された。2 年生だった者は全部測量をすることとなり、この養成は峠通が行った。桐谷などは有色金属管理局の仕事をしながらか、これら学生の講義と実習指導を行った（桐谷⑤ 2、3 頁）。さらに 49 年末には、北京・重慶等の関内各大学の卒業生 20 数名が採用され、各研究室に分配された（桐谷⑤ 8 頁）⁷⁴⁾。

1949 年末には、地質調査所は陣容・設備も一応整備され、100 名内外の所員を擁するに至った。そのうち、地質工作人員としては、専門家級 5 名（うち 4 名は日本人、桐谷、内野、岡田、待場）、助手級 40 名、物理探鉱・鑽探（試錐、ボーリング探査—飯塚）各 10 名内外、測量隊は専門家級 1 名（日本人、峠通）、助手級 20 名位となった（桐谷⑤ 11 頁）。桐谷は、関内から来た連中は東北の地質事情をほとんど知らず、また前からいる連中も学力が低いので、冬期 10 月から翌年 2 月までの間、日本人が先生となって地質教育を行い、翌年の準備としたと述べている。また、この青年達は非常に熱心で、調査所の文献の大部分が日本語であるため、彼らの多くは進んで日本語の勉強も始め、後にはその中の日本語に優秀な者が日本語論文を翻訳したとしている（桐谷⑤ 11 頁）。

待場勇によれば、地質調査所の機構は、鉱床研究

室（主任・内野）、岩石鉱物研究室（主任・待場）、地層古生物研究室（主任・桐谷）、一般地質研究室（主任・中国人）、測量隊（長・峠）、鑽探隊（長・中国人）、工程地質隊（長・岡田）、物探隊（長・中国人）としている（待場 11 頁）。この他同所には、若狭発子という若い日本女性のトレーサーがいた。待場によれば、彼女は峠の下において、また後に増加した中国人女性トレーサーの間において、技術的にも日本女性として誇るべき仕事振りを示したとしている（待場 9、10 頁）。

東北地質産調査隊の活動

桐谷などの日本人地質技術者は、1950 年度の調査予定地域について、4 地域を提案した。さらに、これらを徹底的に調査するには、長春地質調査所の独力では人的に不十分であり、すでに解放された関内の各地調査所と連絡を密にし、長春地質調査所を拡大強化するか、あるいは関内の著名地質工作者を招聘し一緒に調査を行うべきであると具申した。こうした日本人技術者などの意見が取り上げられ、中央財經委員会（政務院財政經濟委員会—飯塚）に臨時に東北地質産調査隊が組織され、関内から 70 名に及ぶ老若地質工作者が東北に動員され、長春地質調査所も全所を挙げてこの隊に参加することになり、その本部は瀋陽工業部に置かれた（桐谷⑤ 12、13 頁）。隊員の瀋陽での宿舎には一流の宿泊所であった東北旅社（元奉天ビル）が供され、調査隊の総隊長は南京の中央地質調査所所長・李春昱、副総隊長は佟城であった（内野① 4-6 頁）。

同調査隊について、中国側の資料では以下の事実が確認できる。まず、調査隊実施の背景には、中央財經委員会への武衡の働き掛けがあり、また彼は南京に向いて地質専門家に参加を要請している⁷⁵⁾。こうして、同隊には前中央地質調査所（南京）、磁産測勘処、馬鞍山磁務局、北京地質調査所、東北科学研究所地質調査所の 5 機関から地質専門家が派遣され、その人数は 84 名であった。地質専門家は、4 月初めに瀋陽に集結し、4 月 14-16 日に各隊が出発し、9 月 24 日に調査は終結した。この他にも、物理探鉱、測量、鑽探、槽探（剥土による探査）もなされた。物理探鉱の人員は 21 名であり、5 月中旬より業務を開始し、10 月末に終了した。測量人員は 45 名であり、業務期間は 1 ヶ月から 4 ヶ月と各

所で不同であった。鑛探人員は80余名、槽探人員は600余名（大部分は臨時雇用の労働者）であった。こうして、東北各地の鉍産資源の調査及び地質測量がなされた⁷⁶⁾。同調査隊の隊長を務めた李春昱は、これは「解放後最初の大規模な地質調査であり、また中国の地質工作の歴史上最初の大規模な野外調査であった」⁷⁷⁾としている。

長春地質調査所は、東北地質鉍産調査隊の活動準備のため、地図や文献の収集を行った。地図に関しては、南満は満洲国時代の測量部の10万分1地図及び5万分1地図を複製し、北満に関してはロシア製の地図を複製した。文献に関しては、瀋陽及び大連で調査し、録取した。瀋陽の財経委員会には、旧満洲鉍山株式会社及び満鉄の貴重な地質関係の報告書が多数保管されていた。これらの文献は、1946年4-5月に民主聯軍が北満に持ち出し（前述）、東北解放後瀋陽に運ばれたものであった。大連の旧満蒙資源館では坂本峻雄が残置していった文献をすべて録取することができたが、旧満鉄図書館はソ連の管理下において整理中とのことで調査することができなかった（桐谷⑤12-16頁）。なお、桐谷によれば、長春地質調査所が中央政府地質部東北地質局となってから、各機関に分散していた満洲国時代の地質文献はすべて長春に集められることになり、大連満鉄図書館にあった多数の文献が長春の東北地質局に収蔵されたとする（桐谷⑤16頁）。

1950年3月末には、侯徳封、李春昱、喻徳淵、王鈺などの著名な地質学者等が長春に来た。4月初旬には、瀋陽工業部に東北地質鉍産調査隊が勢揃いして、各隊を編成した。これには、有色金属管理局にいた笹倉正夫も参加した（桐谷⑤16-18頁）。桐谷は、北満炭田調査隊に参加し、光義炭田・鷄西炭田を調査した。隊長は任績であり、桐谷は顧問を務め、他に東北出身の助手級の技術員がいた。この技術員の内1名は長春大学地質系の桐谷の教え子であり、2名は東北大学（瀋陽）での遠藤隆次の教え子であった。同調査隊は、光義炭田の調査に集中し、同炭田には既知のものと同じ規模のものが更に4ヵ所あり、粘結炭を中心に地質埋蔵量約5億屯であることを発見した。51年1月には報告書を作成して、3月には工業部より調査隊に賞金一千万円が授与された（桐谷⑤19-24頁）。

他方、内野敏夫は清原・磐石隊に参加し、同地の

非鉄金属資源の調査に従事した。隊員は9名であり、隊長は侯徳封、その他隊員は北京・南京・長春の20-30代の青年であった（内野①7、8頁）。この調査に同行し、内野から影響を受けた若手技術者が劉東生であった⁷⁸⁾。また、岡田重光は、金・銅の産地である夾皮溝・老牛溝を調査したが、夾皮溝で新鉍脈を発見している（岡田①11頁）。

中国地質学界の問題点

この東北地質鉍産調査隊の成果について、桐谷は、従来の日本人の考え方や発見した事実などを再確認した程度に止まったとして、あまり高く評価していない。その原因としては、以下の点を指摘している。まず、中国の地質学界は30年の歴史しかなく、日本の80年を経ているのに比べてずっと若く、「且つ中国自体、外国の侵略のため、半殖民地国家であるのと、古い封建的な制度とのために、中国の地質学そのものが学究的方面のみ漁らざるを得ない状況にあったため、鉍床学方面、特に資源調査の方面に人がなく、日本よりはるかにおくられている始末」であるとしている（桐谷⑤17頁）。次に、中国地質工作者の作風上の欠点を指摘し、「野外でなるべく楽なやり方をする。高いところや道路のないところは自ら歩かないで推定してしまう。資源は第二として先づ学術的興味に走る」などとしている。また、旧社会のものは何でも排撃するという中共のやり方を曲解し、過去の日本人の説や事実をひっくり返してやろうと考えていた人が多く、長春地質調査所が準備した文献を参考にしない者もいたと指摘している（桐谷⑤27頁）。同様の評価は、待場も同じであり、「大戦中重慶に閉じこもっていた人々や若い重慶大学の卒業生等の中には満洲で日本が数十年に亘って集積した結果はすべて反動日本の調査で誤りが多いと考え、今度こそ新しい事実を見付け出して、又新しい考え方をしてひっくり返してやろうと考えていた人々も相当数あったようである」（待場14、15頁）としている。

ただ桐谷は、中国地質工作者の作風上の欠点は旧社会から引き継いだものであるとして、抗米援朝運動や三反五反運動などの共産党政府の厳しい指導の下では是正されるであろうとの展望を示している（桐谷⑤21、29頁）。

北満工場敷地適性調査と工程地質隊の養成

1950年9月末に東北地質鉍産調査隊が解散されると、長春地質調査所には工業部より新しい任務が与えられた。それは、東北部開発のための工場敷地の適性調査であり、朝鮮戦争により東北南部の工場を移動させる必要に基づいたものであった。具体的には、50年10月初旬から12月まで、北部の平原地の基盤調査や地下水調査などを実施した。さらに、50年冬期には高級中学卒業生を約300名入所させ工程地質隊を養成することとし、岡田重光が教育主任となった。本隊は、51年4月からは長春地質調査所の工程地質隊として活躍を始め、その後工業部直属の工程地質会社となった（桐谷⑤ 35、36頁）。

この工場敷地適性調査について、岡田重光は次のように述べている。すなわち、1950年9月から12月まで、チチハル附近において工場建設のための地質調査を実施した。この調査はソ連が細部の企画を決めて計画したものであり、ソ連技術者も30名位来たが、みな土木建築関係技術者であり地質調査が不得手ということで、途中で帰ってしまった。結局、本調査は岡田の力によって完成したと言っても良く、岡田は翌年その功績を表彰された（岡田① 12、13頁）。

地質技術者の大量養成

東北地質鉍産調査隊の活動や各地の鉍山等の復興によって、地質人員の不足が痛感され、中央政府の地質工作計画指導委員会は地質専門の学校を設立することとなり、1951年その最初のものが長春に設立された。すなわち、修業年限4年及び2年の長春地質専門学校であり、長春地質調査所がその経営にあたることとなった（待場 17頁）。同校は技術者の大量養成を目指し、一度に数百名の学生を受け入れた。これが後に地質学院となり、一年の収容人数が千数百名という大規模なものとなり、同様なものが北京にもつくられた（内野⑩ 26、27頁⁷⁹⁾。

3. 日本人技術者の異動と引揚

瀋陽の有色金属管理局と煤砒管理局への異動

岡田によれば、1952年3月、岡田・内野は瀋陽の有色金属管理局へ、桐谷は同じく瀋陽の煤砒総局（正しくは煤砒管理局－飯塚）への異動となった。すなわち、1952年、前年末から問題になりつつあ

った地質調査所と瀋陽有色金属管理局との合併問題がくずれて、結局岡田と内野が瀋陽に転動することとなり、桐谷も同時に瀋陽に転動となった。異動の理由について岡田は、基本調査よりも直ちに生産に結びつく調査が重視されるべきであるとの判断に基づく処置であったことは間違いがないとしている。こうして岡田は52年3月から53年3月まで瀋陽にいて、各鉍山の調査と若い技術者の養成とを分担した。また岡田は、日本人の帰国が発表になる以前から第一次五ヵ年計画に関する仕事は完全に自分達の手からは離れてしまった、長春から瀋陽への転動の際には一切の資料・原稿、文献等は長春で保管するとの名目で持ち出しが禁止されたとも述べている（岡田② 24、25頁）。

このように、基本調査よりも具体的資源調査が重視され、岡田など3名は瀋陽に異動となったが、第一次五ヵ年計画の業務からは完全に排除された。こうした日本人技術者に代わり技術指導の中心となったのはソ連人技術者であろう。笹倉正夫によれば、ソ連の技師が中国で指導を始めたのは1949年頃からであるが、地質方面ではその数が極めて少なかった。しかし、52年頃から重要な調査機関や地質省、学校にそれぞれ1-2名の顧問が入って直接的な調査技術の指導を行っているとしている⁸⁰⁾。このように、ソ連人技術者の派遣により日本人技術者の重要性は低下し、本国送還も予想される日本人に対しては情報持ち出しが警戒された。岡田は、帰国時の所持品検査も厳重をきわめたとしている（岡田② 25頁）。

東北科学研究所と地質調査所のその後

1952年8月には、瀋陽に中国科学院東北分院が設立された。そして10月には、東北科学研究所が中国科学院長春綜合研究所となった。53年には同所の機械・電機両研究室が機械電機研究所として独立するなど、研究組織の再編が進められた。54年に大行政区が撤廃されると、中国科学院の東北分院も廃止となり、東北の各研究所は中国科学院に直属することとなった⁸¹⁾。この間、54年6月には、長春綜合研究所と上海の中国科学院物理化学研究所が合併し、中国科学院応用化学研究所となった。70年6月には同所が中国科学院吉林応用化学研究所と改称され、さらに78年4月に中国科学院長春応用化学研

究所と改称され、現在に至る⁸²⁾。

長春地質調査所は1952年初頭、東北科学研究所から離れて、東北工業部地質処傘下となり、東北人民政府工業部東北地質調査所と改称された。そして、53年には東北人民政府の廃止により、中央人民政府地質部東北地質局となった。57年には東北地質局も廃止され、地質部瀋陽地質局（遼寧省・吉林省担当）、黒龍江省地質局、内蒙古自治区地質局に分割された。58年には瀋陽地質局が廃止され、遼寧省地質局と吉林省地質局に分割された⁸³⁾。

地質技術者の引揚

留用地質技術者4名は1953年に日本に引揚げた。しかし、「中共事情」にはその詳しい経緯の記述はない。桐谷一家5人は1953年4月、塘沽港から舞鶴港に引揚げた。桐谷は当時の思いを、「昭和28年4月21日天津外港タンクー港で日本からの迎への1万トン級客船高砂丸に乗船できたときは子供2人の骨は満州に埋めたけれども、家族5人が帰国できるということで感激もまたひとしおであった⁸⁴⁾」と述懐している。

おわりに

以上のように、中国共産党により1953年まで留用された4名の地質学者・技術者は、46年にまず国民政府に留用され、さらに中共により留用されたものであった。国民政府による長春市での日本人留用は、一部強制もあったが、比較的本人の意思が尊重された。満州で敗戦を迎えた学者・技術者は、混乱状況にある日本に戻っても生活は不安定であろうと判断して、残留を選択したものであろう。また同時期、国立長春大学も設立され、日本人学者を高級で招聘し、恰好の雇用の場を提供した。他方で、桐谷文雄のように、満州国期に日本人が蓄積した研究成果を中国側に引き渡すことを使命と感じて、残留を選択した人々も少数ながら存在した。こうして、多くの日本人学者・技術者が長春に留まったのである。しかしその後、長春は中共軍により経済封鎖され、飢餓状態に追い込まれた。日本人留用者は、座して死を待つか、中共側に拘束される危険を冒してでも脱出するか、その選択を迫られた。そして、長春脱出を図った多くの留用者とその家族が、中共に

拘束され、吉林市に送致されたのである。こうして彼らは、経済復興のための貴重な技術要員として、更なる留用を強いられたのである。中共軍による長春市の包囲及びチャーズ脱出の過程において、多くの日本人が犠牲になった。桐谷もそうした過程において、三男、四男を亡くしている。

本稿によって、大陸科学院及び地質調査所の戦後の動向もある程度明らかになった。敗戦後、大陸科学院の建物・図書・設備などは、副院長志方益三及び中国人職員の懸命の努力により何とか保全され、国民政府側に引き渡された。ただ、1946年4月の国共両軍による市街戦の中で、建物は火災に遭い、蔵書はほぼ全焼し、設備・機器なども大きな損失を被った。その復興は、国民政府統治時期にはなされず、49年の中共の権力掌握を待たなければならなかった。他方、地質調査所の設備・図書資料は、敗戦後中国人職員の努力で保全され、46年4月の市街戦の中でも、彼らの決死の作業で別館に運び出され保全された。これがその後の地質調査所復興の基礎となったのである。一方、桐谷文雄は、満洲鉦発の設備・図書資料を焼却せよとの上からの命令に抗ってそれを保全しようとし、その保全に成功した。それは貴重な研究の成果を残さなければならないという科学者の純粋な使命感から出たものであると考えられ、その行為は高く評価されるべきである。

本稿によって、以下の興味深い事実も解明できた。すなわち、満洲国末期における、理工系中国人大学生及び科学研究施設における中国人青年職員の存在である。満洲国は、不足する技術人員を確保するために、理工系大学を新設し、中国人学生の教育に乗り出した。また、研究施設でも日本人職員が徴兵で抜け、それを補充するために、専門学校卒や大学卒の若手中国人が採用された。敗戦後、大陸科学院や地質調査所の保全に活躍したのは、これらの人々であると考えられる。こうした若者の一人である満洲鉦発助手の徐毓吉は、国民政府と連絡を取り地質調査所復興に動いている。また、国立長春大学の設立も、満洲国の大学で学んだ中国人学生が勉学を継続すべく、主体的に政府に働き掛け実現した側面もある。さらに、長春大学の一部の中国人教員・学生は共産党側と密かに連絡を取り、国共内戦で国民政府が窮地に陥ると長春を脱出して、吉林市の東北大学へと移動していた。このような、国共両陣営による

青年学生の争奪状況は、きわめて興味深い事実である。

(注)

- 1) その成果が、拙稿「戦後中国東北地区における日本人留用技術者の諸相—資料「中共事情」より探る」(大阪経済大学日本経済史研究所『経済史研究』第20号、2017年1月)、拙稿「ハルビンにおける残留日本人と民族幹事—石川正義の逮捕・投獄と死」(梅村卓・大野太幹・泉谷陽子編『満洲の戦後』勉誠出版、2018年)である。
- 2) 桐谷文雄「わが青春」1-4(『静岡新聞』1969年6月20-27日)、桐谷明雄『家族の記録』(私家版、2007年8月)、日本地質学会編『地質学雑誌』(第89巻第2号、1983年2月)141-142頁。なお、『静岡新聞』記事、及び『家族の記録』は、桐谷文雄氏の長男である桐谷明雄氏より提供を受けた。また、明雄氏、和雄氏(文雄氏次男、福島県いわき市在住)よりは、文雄氏の御経歴、人柄などについて詳しくお聞きすることができた。ここに感謝を申し上げたい。
- 3) JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C01003698600、陸軍省一陸満密大日記—S16-19-21「満洲国大陸科学院研究官を東北帝国大学理学部に派遣の件」1941年6月11日(防衛省防衛研究所)。
- 4) 満洲国国务院大陸科学院地質調査所『地質調査所三十一年史』(1940年)6、7頁、松田亀三「地質調査所概史」(井村哲郎編『満鉄調査部一関係者の証言—』アジア経済研究所、1996年)、坂本峻雄「南満洲鉄道株式会社の地質及鉱産地調査史」(日本地質学会編『日本地質学会史—日本地質学会60周年記念』1953年)158、159頁、坂本峻雄「南満洲鉄道株式会社調査局鉱床地質調査室の調査史」(東亜地質産誌編集委員会編『東亜地質産誌・満洲之部』1952年)1頁、木村六郎「満鉄の満洲地質産地調査史」(前掲『東亜地質産誌・満洲之部』)1-7頁。
- 5) 満史会編『満洲開発四十年史』下巻(1964年)44、45、306頁、松田亀三『満鉄地質調査所私記』(博栄社、1990年)22-24頁、前掲「地質調査所概史」311頁。
- 6) 前掲『満洲開発四十年史』下巻、306頁、前掲「南満洲鉄道株式会社調査局鉱床地質調査室の調査史」1頁。
- 7) 以下の記述は、前掲『満鉄地質調査所私記』28-39頁、前掲「地質調査所概史」311頁、前掲「南満洲鉄道株式会社の地質及鉱産地調査史」160頁、前掲「南満洲鉄道株式会社調査局鉱床地質調査室の調査史」1、2頁。
- 8) 坂本峻雄(1900-1980)、高知県生まれ、24年東京帝国大学理学部地質学科卒、満鉄に入社し地質調査所勤務。26年より2年間、満鉄派遣により米国ウィスコンシン大学大学院にてスペリオール湖地方の縞状鉄鉱の成因について研究。39年満鉄調査部第4調査室主査とな

- る。この間、中国東北地区煙台炭鉱の挾炭層中に大量の礫土頁岩を発見、また華北に大量の石炭を発見するなど、数多くの成果をあげる。45年論文「ボーキサイトおよび礫土頁岩鉱床」により、東京帝国大学理学博士。敗戦後は中国長春鉄路公司科学研究所(大連)地質部長に任ぜられ、48年7月に帰国。49年11月東京大学理学部教授に就任、地質学第5講座担当教授として、61年の定年まで「堆積論」を講じた(『地質学雑誌』第86巻第7号、1980年7月)。
- 9) 井上禮之助(1873-1947)、山口県出身、帝国大学卒、台湾総督府技師などをへて1907年農商務省地質調査課長となり、東部シベリアの地質調査、地質図の刊行などをすすめた。1925年旅順工科大学初代学長に就任(～1931)。その後は日本地質学会会長などを務めた(デジタル版 日本人名大辞典+Plus)。
 - 10) 河村豊「大陸科学院設立に関する覚書—日本の科学技術政策の起源を考える—」(『IL SAGGIATORE』No.30、2001年)、川上行蔵「満洲国大陸科学院」(『化学史研究』Vol.21、1994年)、梁波『技術と帝国主義研究—日本在中国的殖民科研機構』(山東教育出版社、2006年)185-201頁、韓健平・曹幸穂・呉利薇『日偽時期的殖民地科研機構：歴史と文献』(山東教育出版社、2006年)52-62頁。
 - 11) 前掲『満鉄地質調査所私記』25頁。
 - 12) 同上。なお、カッコ内の名は、前掲『地質調査所三十一年史』49、50頁を参照した。
 - 13) 小倉勉「満洲国地質調査所の沿革」(前掲『東亜地質産誌・満洲之部』)1頁。なお、前掲『日偽時期的殖民地科研機構：歴史と文献』61頁では、本館開設を42年9月としている。
 - 14) 斎藤林次「満洲国地質調査所の地質研究史」(前掲『日本地質学会史—日本地質学会60周年記念』)156頁、前掲「満洲国地質調査所の沿革」1頁。
 - 15) 鈴木邦夫編『満洲企業史研究』(日本経済評論社、2007年)659頁、三田正一(鉱産資源調査所次長)「満洲鉱業開発株式会社鉱産資源調査所の調査研究史」(前掲『日本地質学会史—日本地質学会60周年記念』)161、162頁、三田正一「満洲鉱業開発株式会社鉱産資源調査所の沿革」(前掲『東亜地質産誌・満洲之部』)1-4頁。なお、三田正一は、桐谷文雄と二高、東大と同級生であり、北樺太石油(株)、満洲鉱産でも同僚であった。三田は帰国後、通産省地質調査所技術部長を務めた(桐谷文雄「わが青春」『静岡新聞』1969年6月21日)。
 - 16) 前掲「満洲鉱業開発株式会社鉱産資源調査所の沿革」1、2頁。
 - 17) 前掲「満洲鉱業開発株式会社鉱産資源調査所の調査研究史」161、162頁、前掲「満洲鉱業開発株式会社鉱産資源調査所の沿革」2-4頁。
 - 18) 前掲「満洲鉱業開発株式会社鉱産資源調査所の沿革」

- 4 頁。こうした三田の見解を受けて、日本地学史編纂委員会「日本地学の展開（大正 13 年～昭和 20 年）＜その 2＞－「日本地学史」稿抄－」（『地学雑誌』第 110 巻第 3 号、2001 年）381 頁でも、同様な記述がなされている。
- 19) 前掲『満洲企業史研究』661 頁、尾崎博「満洲鉦山株式会社 社の歴史」（前掲『東亜地質鉦産誌・満洲之部』2-5 頁）。
- 20) 山本有造「国民政府統治下における東北経済」（江夏由樹ほか編『近代中国東北地域史研究の新視角』山川出版社、2005 年）243、244 頁。敗戦と同時に新京市の名称が廃止され、長春市と呼称された（李海善主編『長春市志・政府志』吉林人民出版社、2004 年、99 頁）。
- 21) 西村成雄「戦後中国東北地域政治の構造変動」（前掲『近代中国東北地域史研究の新視角』）344 頁。
- 22) 秦孝儀編『中華民国重要史料初編－抗日戦争時期第七編・戦後中国』第 1 冊（中国国民党中央委員会党史委員会、1981 年）32-35 頁、董彦平『蘇俄據東北』（反攻出版社、1965 年）7 頁、前掲「国民政府統治下における東北経済」245 頁。
- 23) 前掲『蘇俄據東北』3 頁。
- 24) 詳しくは、香島明雄『中ソ外交史研究－1937-1946－』（世界思想社、1993 年）、及び前掲「国民政府統治下における東北経済」参照。
- 25) 伊原沢周編注『戦後東北接收交渉紀実－以張嘉璈日記为中心』（中国人民大学出版社、2012 年）21-42 頁。
- 26) 同上書、48 頁、米濱泰英『ソ連はなぜ八月九日に参戦したか』（オーラル・ヒストリー企画、2012 年）245、246 頁。
- 27) 前掲『戦後東北接收交渉紀実－以張嘉璈日記为中心』74 頁、前掲『蘇俄據東北』62 頁、「趙君邁軼事」（『長春晚報』2013 年 7 月 29 日）。
- 28) 平島敏夫『楽土から奈落へ』（講談社、1972 年）170 頁。
- 29) 劉統『東北解放戦争紀実』（人民出版社、2004 年）169 頁。
- 30) 満洲帝国科学審議委員会とは、大陸科学院の科学研究と行政各局の実践的な試験調査との有機的連携をはかるため、1935 年に国務院に設置されたものである（満洲鉦工技術員協会編『満洲鉦工年鑑』康德 11 年版、1944 年）。
- 31) 国立新京工業大学、国立哈爾濱工業大学は、42 年 4 月大学に昇格したものである（隈部智雄・原正敏「戦時下、技術員・技能工養成の諸局面」（V）『千葉大学教育学部研究紀要』第 41 巻第 2 部、1993 年 2 月、127 頁）。
- 32) 遠藤隆次（1892-1969）、福島県生まれ、1924 年東北帝国大学理学部地質学古生物学教室卒、満鉄に入社し、満鉄設立の撫順中学校、満洲教育専門学校、満鉄教育研究所で教鞭を執る。38 年満洲国国立博物館自然科学部長、敗戦後 46 年 8 月より中華民国国立東北大学教授（瀋陽）を務め、48 年 6 月引揚げ。同年 7 月米国地質調査所東京分室顧問、49 年 6 月埼玉大学教授に就任し、文理学部長、学長（2 期）を務め、60 年 8 月埼玉大学学長の任期満了とともに退官（遠藤隆次『原人発掘－古生物学者の満洲 25 年』春秋社、1965 年、『地質学雑誌』第 75 巻第 6 号、1969 年 6 月）。なお、遠藤の回想では、「徐疏吉」と「高二」が地質調査所設立の働き掛けを行い、20 名の日本人専門家が確保され、給料も支給されたとしている（同上書、142 頁）。
- 33) 「張莘夫事件」の経緯及び犠牲者の経歴については、前掲『中華民国重要史料初編－抗日戦争時期第七編・戦後中国』第 1 冊、313-371 頁に詳しくまとめられている。
- 34) 李春昱（1904-1988）、河南省汲県出身、28 年北京大學地質系卒、37 年ベルリン大学博士、38-42 年四川省地質調査所所長、42-49 年經濟部中央地質調査所所長。人民共和国建国後は、中共政府にも重用され、50 年東北地質鉦産調査隊総隊長、56 年地質部北方地質総局総工程師、58 年地質部地質科学研究院研究員などを歴任し、中国の地質研究と地質調査の発展に大きく寄与した（李錦軼「李春昱先生与中国地質事業」『地質通報』第 23 巻第 9・10 期、2004 年 10 月、及び百度百科、なお以下では百度百科の URL と閲覧日は省略する）。
- 35) 武田英克『満洲脱出 満洲中央銀行幹部の体験』（中央公論社、1985 年）40 頁。
- 36) 前掲『戦後東北接收交渉紀実－以張嘉璈日記为中心』10、17 頁。
- 37) 中共事情（睦第 87）「長春綜合研究所の發展状況」、昭和 28 年 11 月 3 日、4、5 頁。なお、同資料によれば、赤塚夏樹（ATNK）は、1925 年に九州帝国大学を卒業し、満洲電気（正しくは満洲電業－飯塚）株式会社入社、終戦後国民政府の東北電力局に留用、47 年国民政府の長春大学に赴任し、48 年 10 月内戦の混乱の中で家族を捜すため、長春より鉄嶺まで徒歩にて南下、11 月末、家族を伴い長春に戻り、中共治下の長春科学研究所に入り、以後、同研究所電機研究室に勤務、53 年 3 月、第二次高砂丸にて引揚げ、とある。
- 38) 志方益三（1895-1964）、東京生まれ、1920 年東京帝国大学農学部農芸化学科卒、理化学研究所に入り鈴木梅太郎のもとで研究。1922 年より 24 年までヨーロッパに留学し、チェコスロヴァキアのプラハ・カレル大学で、ヘイロフスキーと共に、滴下水銀電極を用いて電圧－電流曲線を自動記録する装置「ポーラログラフ」を完成させた。共同研究者のヘイロフスキーは 1959 年にノーベル化学賞を受賞している。帰国後、京都帝国大学農学部教授となり、後に鈴木梅太郎との関係から大陸科学院の活動に参画し、42 年 1 月京都大学を辞して渡満、副院長となる。敗戦後長く中国で留用され、1953 年に引揚げた（小湊健一編『満洲墟邊の科学』満

- 洲新聞社、1943年、加納健司「志方益三先生の生涯」*Review of Polarography*, Vol.61, No.2, 2015)。54年に名古屋大学に迎えられたが、一度も講義をしないまま脳溢血で倒れ、59年3月に退職した。この体調悪化は、満洲での苦勞が祟ったのではないかと見られている（斎藤道雄「大陸科学院—鈴木先生、加藤、志方両博士—」満洲回顧集刊行会編『あゝ満洲』農林出版株式会社、1965年、700頁）。
- 39) 前掲『日偽時期的殖民地地科研機構：歴史と文献』71-74頁。なお、志方益三手記の中国語タイトルは、「4月14日以後在変乱期中的大陸科学院之経過状況（手稿）」である。引揚後の志方の証言では、大陸科学院の7万冊以上の書庫は灰を止め、所屋は建物自体の損害は約30%だったが、廃墟に近い状態だったとしている（志方益三「中国の化学管見」『電気化学』第22巻第6号、1954年6月、307頁）。
- 40) 前掲『長春市志・政府志』105-108頁、前掲「国民政府統治下における東北経済」254頁、前掲『満洲脱出』44-49頁。
- 41) 前掲『楽土から奈落へ』183頁。
- 42) 前掲『日偽時期的殖民地地科研機構：歴史と文献』74頁。
- 43) 「地質界消息」（中国地質学界編『地質論評』第11巻第3・4期、1946年）308、309頁。
- 44) 岳希新（1911-1994）、吉林省吉林市生まれ、37年北京大學地質系卒、同年南京の中央地質調査所に勤務、同所の重慶移転に伴い重慶に移り、47年まで同所で勤務し技正となる。四川・新疆などでの古生物地層研究及び石油・天然ガス・石炭などの鉱産地質調査で成果を上げる。47-49年中央地質調査所北平分所に勤務。50年地質工作計画指導委員会鉱産測勘総局燃料組副組長、52年地質部地質産産司副総工程師などを歴任し、この間江西省豊城や安徽省北部平原などの大規模炭鉱発見で多大な貢献をした（百度百科）。
- 45) 前掲『日偽時期的殖民地地科研機構：歴史と文献』75頁。佟城（1912-1996）、遼寧省瀋陽市出身、中国共産黨員、1937年北京大學地質系卒、44年瓦窑堡鉄廠、45年延長石油廠に勤務。日中戦争終結後、哈爾濱の東北経済委員会計画処研究室に勤務し、48年12月同委員会により大陸科学院の接収に派遣され、東北工業研究所副所長兼地質調査所所長となる。建国後は、第二機械工業部（核工業・核兵器を主管）第三局副局長として、四川省西北部でのウラン鉱床の实地調査を主導した（中国科学院長春応用化学研 HP、及び『中国地質』1996年第6期）。
- 46) 笹倉正夫『人民服日記—ある科学者の証言—』（番町書房、1973年）33、34、40-43頁。
- 47) 平島によればこの短期の中共による長春占領期に多くの日本人が徴用された。その数は、医療関係者403名（医師82名、薬剤師・防疫官5名、看護婦156名、付添婦159名、連絡員1名）であり、他には撤退時に強制的あるいは甘言を以って拉致された者645名としている（前掲『楽土から奈落へ』181-183頁）。
- 48) 遼寧省地方志編纂委員会弁公室主編『遼寧省志：地質産産志』（遼寧科学技術出版社、1997年）256頁。
- 49) 長尾捨一は、引揚げ後 GHQ 軍政部（北海道）に勤務し、1951年当時は北海道地下資源調査所に勤務（長尾捨一「北京人類の失踪」『地学雑誌』第60巻第4号、1951年12月）、服部幸雄は1961年当時、羽幌炭礦鉄道株式会社生産部に勤務（服部幸雄「筈別炭礦の地質とその石炭について」『鉱山地質』第11巻第45・46号、1961年）、春城清之助は1972年当時、地質調査所に勤務（春城清之助「中国（本土）の石炭資源」『燃料協会誌』1972年第51巻第2号、1972年）、上谷慶次は、1938年東大地質学教室卒、引揚げ後は科学博物館に勤務（「日々雑感48」試料整理こぼれ話（10）思いがけない鉱石標本」2014年1月14日、島崎英彦 HP、www1.odn.ne.jp/~caw40120/commen10.htm 2019年2月20日閲覧）。
- 50) 国立長春大学の設立は、1946年10月であった（『長春市志・高等教育志』長春市地方志編纂委員会、24頁）。
- 51) 牛丸周太郎は、帰国後岐阜大学教授（村下敏夫・森和雄「岐阜県南西部の被圧地下水」『地質調査所月報』第13巻第12号、1962年12月）、仲沢雪男は、1937年旅順工科大学卒、帰国後の55年当時ユー・エス・コンサルティング八幡事務所勤務（前掲『満鉄地質調査所私記』24頁、仲沢雪男「選鉱系統の分類、選択および計算（第2報）」『日本鑛業會誌』71巻805号、1955年）。
- 52) 川瀬金次郎「長春の卡子脱出から松嫩平原の横断まで」（国際善隣協会中国問題研究所『中国問題』第9号、1985年9月）93頁。なお、川瀬金次郎は、1934年北京帝國大學農学部農芸化学科卒、満鉄公主嶺農事試験場、北満経済調査所勤務を経て、37年大陸科学院土性研究室勤務、43年3月当時大陸科学院副研究官・新京畜産獣医大學兼任教授。終戦後、長春大學農學院での留用、長春脱出、吉林市の東北大學を経て、哈爾濱の東北農學院で留用教授となり、土壌学を担当。53年に帰国し、新潟大學教授となる（前掲『満洲爐邊の科学』、及び川瀬同上稿）。
- 53) 高平（1909-1985）、浙江省海寧県出身、32年北京大學地質系卒、地質調査所に入所し江西・浙江・湖南・広東・河北などで地質及び石炭・鉄などの資源を調査。37年江西省地質調査所技正となり、翌年所長。45年まで江西省の地質調査事業を指導する。45年米国にて石炭・鉄鉱石の地質及び製鉄工業を調査、46年に帰国して中央地質調査所北平分所所長に就任。49年北京地質調査所所長、53年北京地質學院教授、58年貴州省に転任となり、貴陽地質學校教員、貴州工學院教授などを務める（程裕淇・陳夢熊主編『前地質調査所（1916-1950）の歴史回顧』地質出版社、1996年、274、275頁）。

- 54) 前掲「長春の卡子脱出から松嫩平原の横断まで」94頁。なお、津田守誠は長春大学に留用され、その後哈爾濱の東北農学院で育種学を担当し、53年帰国。帰国後は弘前大学農学部長となった(同上稿、94、98、99頁)。
- 55) 遠藤誉『卡子(チャーズ)中国建国の残火』(朝日新聞出版、2012年)、前掲『満州脱出 満州中央銀行幹部の体験』73、74頁、貴志俊彦「チャーズ」(貴志俊彦ほか編『二〇世紀満洲歴史事典』吉川弘文館、2012年)602、603頁。
- 56) 張德馨(1905-1992)、山東省黄県出身、1929年北京塩務専門学校卒、31年ベルリン大学に留学して数学を研究し、37年博士号を取得して帰国。西北連合大学、西北師範学院教授などを経て、46年長春大学教務長兼理学院院长に招聘され、47年6月には同大学代理校長となる。48年6月3日、長春を脱出し、哈爾濱に入る。49年9月東北大学教授兼副校長に就任。建国後は、全国人民代表大会代表、長春市副市長、吉林省数学会理事長などを歴任した(百度百科)。
- 57) 張如心(1908-1976)、広東省興寧県に生まれ、1926年モスクワ中山大学にて学び、29年帰国。上海にて社会科学家連盟の設立に関係し、研究部長となる。31年編著『哲学概論』を刊行し、マルクス・レーニン主義哲学の基本原則を紹介する。同年共産党に入党、革命根拠地での活動を開始する。抗日軍政大学政治教育科科长、延安大学副校長などを歴任し、毛沢東の理論と戦略を讃える著作を発表し、毛沢東の読書秘書となる。46年8月には延安大学及び華北連合大学の教師・幹部を率いて東北に入り、同年10月東北大学党委書記・副校長、48年7月校長兼党組書記に就任。50年4月東北大学が東北師範大学に改名するが、校長を継続。52年には中央に移り、中共中央高級党校党委委員、中共党史教研室主任となる。文革中に迫害を受けて、76年1月死去(百度百科、前掲『長春市志・高等教育志』416-418頁)。
- 58) 戸城素子『満洲、新中国で日本人として生きる』(築地書館、2006年)246-251頁。
- 59) 同上書、227頁。
- 60) 同上書、257-274頁。
- 61) 前掲「長春の卡子脱出から松嫩平原の横断まで」95頁。
- 62) 武衡(1914-1999)、江蘇省徐州市生まれ、1934-37年清華大学地質系に学び、35年の一二・九運動に参加、36年中国共産党入党、日中戦争時期は延安自然科学院教員などを務め、46年からは東北で活動し、嫩江省工業庁長などを歴任。49年以降は東北工業研究所所長、東北科学研究所所長、中国科学院東北分院党組書記・秘書長などを歴任し、東北地区の経済建設・科学技術事業の発展に貢献した。その後、中央政府において、國務院規画委員会副秘書長、国家科学技術委員会副主
- 任などを歴任したが、文革期に迫害を受けた。1972年に復権し、中国科学院党組副書記、中国專利局局長などとして活躍した(武衡『科技戦線五十年』科学技術文献出版社、1992年、『光輝無悔的一生』科学出版社、2005年、李国経主編『中国科学院 瀋陽分院志』人民日報出版社、1993年、639、640頁)。
- 63) 「中国科学院原東北分院所属研究機構歴史概況」(武衡主編『東北区科学技術發展史資料・解放戦争時期和建国初期・科研管理卷』中国学術出版社、1986年)11、12頁、及び「大事記」486頁。
- 64) 「東北科学研究所1949年総結」(同上『東北区科学技術發展史資料・解放戦争時期和建国初期・科研管理卷』)151頁。
- 65) 角崎信也「東北行政委員会」(前掲『二〇世紀満洲歴史事典』)641、642頁。
- 66) 中共事情(睦第87)「長春綜合研究所の發展状況」、昭和28年11月3日、6、7頁。
- 67) 大連の科学研究所顧問を務めていた丸沢常哉(敗戦時の満鉄中央試験所所長)は、1951年春に長春の科学研究所を視察したが、同所には20余名の日本人が留用されていたとしている(丸沢常哉『新中国建設と満鉄中央試験所』二月社、1979年、112、113頁)。
- 68) 前掲『日偽時期的殖民地科研機構：歴史と文献』84、85頁。
- 69) 前掲「中国の化学管見」307頁。
- 70) 峠通については、拙稿「戦後中国東北地区における日本人留用技術者の諸相」124頁。
- 71) 任績(1909-)、河北省文安県生まれ、36年北京大學地質系卒、日中戦争時期には四川省地質調査所技士、国民政府經濟部採金局工程師などを務め、人民共和国期には北京煤炭科学研究院地質所工程師、副所長などを務めた(百度百科)。
- 72) 前掲『家族の記録』10頁では、49年に長春市立民主小学校が設立されて、昭雄、和雄はそこで学び、50年には兄弟で長春第二初級中学2年に編入したとされている。
- 73) 夾皮溝金山及び有色金属管理局については、拙稿「戦後中国東北地区における日本人留用技術者の諸相」参照。
- 74) 「東北地質調査所幾件事」(前掲『東北区科学技術發展史資料・解放戦争時期和建国初期・科研管理卷』)426、427頁では、東北地区出身者17名、関内出身者16名を招聘したとある。
- 75) 前掲『科技戦線五十年』65頁。
- 76) 「地質磁産調査隊東北地区野外工作総結報告」(前掲『東北区科学技術發展史資料・解放戦争時期和建国初期・科研管理卷』)260-271頁。なお、原載は東北人民政府工業部計画処『生産情況』第46期(1950年)。
- 77) 李春昱「新獲解放的地質戰士宿願初酬一對1950年東北地区大規模地質磁産調査の片断回憶」(同上書、411頁)。

- 78) 劉強「地質学家的《圣经》野外考察记录本中的人物和故事」 <http://blog.sciencenet.cn/blog-879112-716245.html>、2019年9月29日閲覧。本稿の著者は劉東生の息子であり、本稿では内野は謹厳な学者であり劉に大きな影響を与え、80年代には両者は書信のやり取りもあったとしている。なお、劉東生(1917-2008)は、後に古生物学及び第四地質学の研究で大きな業績を上げた人物である。
- 79) 正確には、1951年12月に東北地質専科学校として創設されたものであり、校長は中国科学院副院長兼地質工作計画指導委員会主任委員・李四光であった。これが52年に東北地質学院に改組・拡充された(吉林大学HP、「歴史沿革」、<https://www.jlu.edu.cn/xxgk/lsg.htm>、2019年9月16日閲覧)。
- 80) 笹倉正夫「中共における地質事業発展の動向」(『日本鉱業学会誌』803号、1955年5月)25頁。
- 81) 「中国科学院原東北分院所属研究機構歴史概況」(前掲『東北区科学技術発展史資料・解放戦争時期和建国初期・科研管理巻』)13-17頁。
- 82) 前掲『日偽時期的殖民地地科研機構：歴史と文献』84頁。
- 83) 同上書、84、85頁。中央の地質関係行政機関は、1950年に政務院内に地質工作計画指導委員会が設立され、主任委員には李四光が任命され、他方で財政経済委員会に砒産地質勘探局が設立された。そして、52年8月には両者が統合され地質部となり、部長には李四光、副部長には何長工が任命された(「国土資源部的前世今生」、和訊新聞、news.hexun.com/2012-09-29/146399154.html、2019年9月18日閲覧)。
- 84) 桐谷文雄「わが青春」『静岡新聞』1969年6月27日、及び前掲『家族の記録』11頁。
- ※本稿は、公益財団法人JFE21世紀財団の2018年度アジア歴史研究助成(研究テーマ「戦後中国長期残留者の軌跡と記憶」)による研究成果の一部である。